

慶應義塾の活動と財務状況

2013年度事業報告書

今日私たちは大きな変化の時代を生きています。同時にまた、経済社会の国際化も急速に進みつつあります。慶應義塾は、そうした変化と国際化の時代に、日本と世界の社会の状況をより良くするために貢献していきたいと考えています。

御存知の通り福澤先生もまた大きな変化の時代を生きた人でした。先生は封建の江戸時代に生まれ、明治維新を経て近代国家となった日本を先導しました。その時代は、先生自身が「恰も一身にして二生を経るが如く」、つまり一人の人間がまるで二つの人生を生きたようなものだったほどの激動の時代でした。その時代はまた、日本が二世紀以上にわたる長い鎖国から外国に国を開いた急速な国際化の時代でもありました。

そうした時代に福澤先生が何よりも重視したのが学問でした。大きな変化と国際化の時代に、学問を通じて新しい叡智を世に生み出し、学問によって自分の頭で考えることのできる人材を育成するという。これは福澤先生が慶應義塾を作られた時から今日まで一貫して変わらない慶應義塾の理念であるといえます。

研究面ではまず、大学にしかできないような基礎研究をさらに充実させなければなりません。大きな変化の時代であればあるほど、目先の研究成果ではなく、人類の将来の福祉を向上させるような基礎研究が重要になります。そうした

大学における基礎研究の重要性は、2012年1月のダボス会議でGlobal University Leaders Forumが発したアピールの中にある「今日の応用研究は昨日の基礎的発見によっている。かつての英国王立学士院長は、研究には二種類あり、それは応用研究とまだ応用されていない研究である、という名言を残している」という文章に凝縮されていると思います。

同時に総合大学の強みは、それぞれの学問分野で深く研究した成果を、世界の直面する重要課題を解決するための学際研究として結実できるということでもあります。たとえば、今日の日本や他の先進国共通の課題である高齢化の問題については、自然科学から社会科学さらには人文科学にわたる分野で深い研究が行われており、それらの研究者が学際的に協力することで、望ましい高齢社会をデザインするプロジェクトなどを、慶應義塾大学では積極的に展開していきます。

大きな変化の時こそ基礎が重要なのは教育の面でも同様です。大学を卒業した人が仕事をする上で求められる能力は、その仕事をするために必要な技術や、直面する市場の状況によって決まります。従って技術や市場の構造が変化すれば、求められる仕事能力も変化します。

とくに現在のように変化の大きな時代には、新しい状況を自らの頭で理解し、その理解に基づいて問題を解決する能力が必須となります。

これは学問の方法、すなわち考えるべき問題を見つけ、その問題がなぜ起きているかを説明する仮説を組み立て、その仮説を検証して結論を導くというプロセスに他なりません。慶應義塾大学は、塾生が幅広く学問を学び、また奥深く研究をすることで、自分の頭で考える力を高められる環境を整備しています。学問によって考える力を向上させるということです。

国際化への対応という面では塾生に異文化を受容する力を磨く機会をできるだけ多く持ってもらうことが重要です。大切なのは国内からの塾生、海外からの塾生の別を問わず、一緒に机を並べて学び、触発しあうということです。慶應義塾大学では、内外の学生が共に学ぶことのできる質の高い一体的プログラムを充実させてきましたが、これからはその質を維持しつつさらに量的な拡大も積極的に図っていきます。

また教育面での慶應義塾の持つ強みは、質の高い初等中等教育を担う一貫教育校の存在です。自分で考える力の育成と国際化は、一貫教育校でも進められています。

さらに慶應義塾にとっては医療による社会貢献も重要です。慶應医学の質の高さに見合う最先端の医療環境を整備するために新病院棟の建設を開始しました。これにより医薬品の連携による新しい高度医療もさらに進められようとしています。

こうした研究、教育、医療の面での社会貢献

を進めるためには、財政基盤の充実も含め、塾員（卒業生）の皆様の物心両面にわたる御支援が欠かせません。この点で、教職員・塾生・塾員が、皆で協力して慶應義塾を盛り立てていこうという社中協力の伝統はまことに有り難く、この伝統によって慶應義塾をさらに発展させていきたいと考えています。



慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	23
研究	25
医学・医療	27
環境	29
東日本大震災への対応	31
その他の取り組み	32
2014年度事業計画	33

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	34
資金収支計算書	37
消費収支計算書	39
貸借対照表	41
経年比較	45
主な財務比率の推移	47
収益事業会計決算書	48
財産目録	49
消費収支内訳表(概要)	53



慶應義塾は単一所の學塾として
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中
 於ける氣品の泉源智徳の模範たらんことを
 期し之を實際にしては居家、処世、立國の
 本旨を明にして之を口に言ふのみにあらず、
 躬行實踐以て全社会の先導者たらんことを
 欲するものなり

福澤諭吉



慶應義塾の目的

慶應義塾は単一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立國の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行實踐以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学教授を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼生向けの塾(のちの幼稚園)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設 ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年 学校法人共立薬科大学との合併 薬学部、薬学研究科の開設 システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校

法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

大学	学部	キャンパス
大学	文学部	三田
	経済学部	
	法学部	日吉
	商学部	
	医学部	信濃町
	理工学部	矢上
	総合政策学部	湘南藤沢
	環境情報学部	
	看護医療学部	信濃町
	薬学部	日吉
一貫教育校	高等学校	日吉
	志木高等学校	三田
女子高等学校	三田	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢	
普通部	日吉	
中等部	三田	
湘南藤沢中等部	湘南藤沢	
幼稚舎		
横浜初等部		
ニューヨーク学院(高等部)		

※ 2014年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス
<http://www.mita.keio.ac.jp/>
 〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス
<http://www.hc.keio.ac.jp/>
 〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス
<http://www.sc.keio.ac.jp/>
 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス
<http://www.st.keio.ac.jp/>
 〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス
<http://www.sfc.keio.ac.jp/>
 〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

幼稚舎
<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部
<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
 〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部
<http://www.kf.keio.ac.jp/>
 〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部
<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
 〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部
<http://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
 〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院
<http://www.hosp.keio.ac.jp/>
 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

芝共立キャンパス
<http://www.pha.keio.ac.jp/>
 〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

浦和共立キャンパス
<http://www.pha.keio.ac.jp/>
 〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス
<http://www.ttck.keio.ac.jp/>
 〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス
<http://www.k2.keio.ac.jp/>
 〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

慶應大阪シティキャンパス
<http://www.korc.keio.ac.jp/>
 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
 ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

高等学校
<http://www.hs.keio.ac.jp/>
 〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校
<http://www.shiki.keio.ac.jp/>
 〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校
<http://www.gshs.keio.ac.jp/>
 〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院(高等部)
<http://www.keio.edu/>
 3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	244 (17)
	修士	1,298 (165)
	専門職学位	216 (5)
	計	1,758 (187)
大学	学士	6,694 (103)
合計		8,452 (290)

※ 2013年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
 ※ ()内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	121
2	早稲田大学	93
3	中央大学	77
4	明治大学	68
5	同志社大学	49
6	神戸大学	36
7	東京大学	33
8	関西学院大学	32
9	京都大学	31
10	青山学院大学	26
10	立命館大学	26

※ 2013年度実績。
 (公認会計士三田会調べ)
 ※ 39年連続第1位。
 ※ 院卒・会計専門職大学院卒は出身校別人数に含まず。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	201
2	東京大学	197
3	早稲田大学	184
4	中央大学	177
5	京都大学	129
6	予備試験合格者	120
7	一橋大学	67
8	明治大学	65
9	大阪大学	51
10	北海道大学	50

※ 2013年度実績。
 ※ 合格者数、合格率ともに全国第1位。

国家公務員(総合職)試験合格者数

種別	合格者数
院卒者試験	19
大卒程度試験	72
合計	91

※ 2013年度実績。
 ※ 出身大学別合格者数で全国第4位。
 ※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 卒業生組織(三田会)

卒業後も人と人が交流し学び合うという創立者福澤諭吉の意志を引き継ぎ、塾員(卒業生)有志が自発的に集い運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	75	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	265	企業単位や業種で結成される。
諸会	215	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	860	

※ 2013年12月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

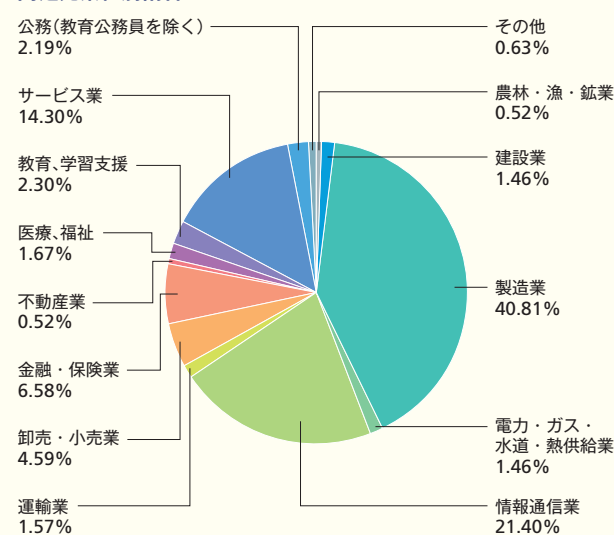
進路状況 [就職者数: 958名 進学者数: 150名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
富士通	23
キヤノン	14
ソニー	14
日立製作所	14
エヌ・ティ・ティ・データ	13
トヨタ自動車	13
野村総合研究所	13
ソフトバンクグループ	10
東芝	10
三菱重工業	10
プリチストン	9
三菱電機	9
IHI	8
花王	8
日産自動車	8
日本電信電話	8
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	7
電通	7
KDDI	6
東京瓦斯	6
日本電気	6
みずほフィナンシャルグループ	6

※ 2014年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
 ※ 2013年9月修了者を含む。

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

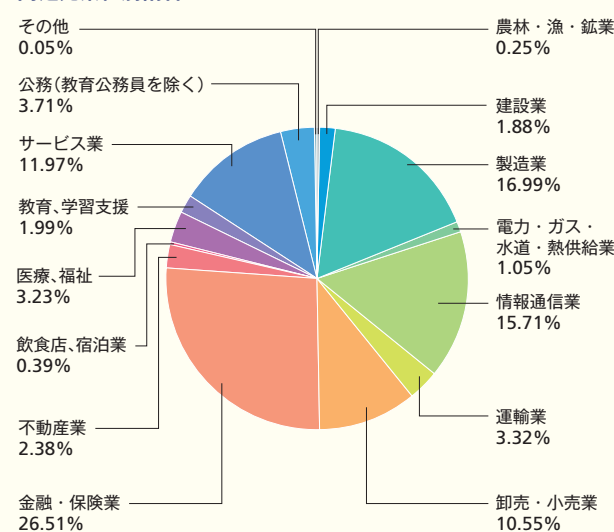
進路状況 [就職者数: 4,361名 進学者数: 1,209名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
みずほフィナンシャルグループ	137
三菱東京UFJ銀行	112
三井住友銀行	72
慶應義塾大学院	68
大和証券	53
東京海上日動火災保険	51
ソフトバンクグループ	47
三菱商事	47
三井住友信託銀行	42
三菱UFJ信託銀行	38
富士通	37
りそなグループ	35
三井物産	33
野村證券	32
丸紅	32
日本生命保険	31
SMBC日興証券	30
東京都	30
エヌ・ティ・ティ・データ	29
住友商事	27
損害保険ジャパン日本興亜	27
博報堂	27
三菱電機	27

※ 2014年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
 ※ 2013年9月卒業生を含む。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程 ^{※1}	学部	合計	研究生等 非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程 ^{※1}	学部	合計		
文学研究科	文学部	5	24	57	86	4	11	7	24	42	8	
経済学研究科	経済学部	9	22	79	110	3	2	1	44	47	8	
法学研究科	法学部	18	24	71	113	4	1	4	87	92	11	
商学研究科	商学部	8	22	155	185	2	-	-	29	29	9	
医学研究科	医学部	12	2	1	15	-	-	-	-	-	17	
理工学研究科	理工学部	54	87	26	167	27	2	10	16	28	14	
	総合政策学部	-	-	52	52	-	-	-	23	23	5	
	環境情報学部	-	-	37	37	-	-	-	9	9	7	
	看護医療学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
薬学研究科	薬学部	1	-	-	1	-	-	1	1	2	-	
社会学研究科		4	12	-	16	4	2	-	-	2	-	
経営管理研究科		2	18	-	20	1	-	-	-	-	-	
政策・メディア研究科		20	78	-	98	4	-	1	-	1	7	
法務研究科		-	2	-	2	3	-	-	-	-	1	
健康マネジメント研究科		-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
システムデザイン・マネジメント研究科		-	16	-	16	5	-	1	-	1	1	
メディアデザイン研究科		18	46	-	64	15	-	1	-	1	2	
別科・日本語研修課程		-	-	-	138	-	-	-	-	-	-	
国際センター（特別短期留学生）		-	-	-	-	63	-	-	-	-	-	
研究機関その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
合計		151	354	478	1,121	135	18	26	233	277	97	

※ 2013年5月1日現在。
※1 法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	25	177	202
私費	19	56	75
合計	44	233	277

※ 2013年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	60
中近東	5
アフリカ	1
オセアニア	8
北米	59
中南米	4
ヨーロッパ	109
その他	9
合計	255

※ 2013年5月1日現在。
※ 255機関/43カ国・地域。
※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
韓国	369	ミャンマー	4
中国	361	モロッコ	4
フランス	68	ロシア連邦	4
台湾	65	カザフスタン	3
米国	61	ニュージーランド	3
インドネシア	37	ブルガリア	3
ドイツ	34	ポーランド	3
タイ	25	ポルトガル	3
マレーシア	25	モンゴル	3
カナダ	22	ルーマニア	3
ベトナム	16	アイルランド	2
イタリア	14	アルゼンチン	2
シンガポール	10	オーストリア	2
スウェーデン	10	オランダ	2
オーストラリア	8	ギリシャ	2
スリランカ	6	コロンビア	2
インド	5	シリア	2
英国	5	セルビア	2
サウジアラビア	5	チェコ	2
スイス	5	トルコ	2
メキシコ	5	フィンランド	2
イラン	4	南アフリカ	2
スペイン	4	ラオス	2
ノルウェー	4	その他	25
ブラジル	4	合計	1,256

※ 2013年5月1日現在。
※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程を含む。

短期プログラム受入留学生

地域	留学生数
アジア	58
中近東	2
アフリカ	0
オセアニア	2
北米	23
中南米	3
ヨーロッパ	7
合計	95

※ 2013年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
大韓民国	27
米国	24
中国	22
ドイツ	18
フランス	14
イタリア	8
台湾（中華民国）	8
英国	5
インドネシア	4
エジプト	4
メキシコ	4
ロシア	4
その他	46
合計	188

※ 2013年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	82
フランス	42
ドイツ	29
英国	21
中国	20
カナダ	16
スウェーデン	16
オーストラリア	15
韓国	9
オランダ	6
イタリア	4
ニュージーランド	4
シンガポール	3
スイス	3
オーストリア	2
台湾	2
ノルウェー	2
アイルランド	1
アルゼンチン	1
スペイン	1
トルコ	1
メキシコ	1
ロシア	1
合計	282

※ 2013年5月1日現在。
※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

地域	留学生数
アジア	119
中近東	17
アフリカ	0
オセアニア	14
北米	148
中南米	7
ヨーロッパ	324
合計	629

※ 2013年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	59
英国	11
ドイツ	10
フランス	8
イタリア	4
カナダ	3
スウェーデン	2
スペイン	2
中国	2
その他	7
合計	108

※ 2013年度累計。
※ 3か月以上。

大学院 [単位:円]

研究科(専攻)	2013年度		2014年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	797,200	542,100	807,200	607,100
文学研究科(史学)	797,700	542,600	807,700	607,600
文学研究科(図書館・情報学)	821,200	566,100	831,200	631,100
文学研究科(文学)	798,200	543,100	808,200	608,100
経済学研究科	799,200	544,100	809,200	609,100
法学研究科	840,200	585,100	850,200	650,100
社会学研究科	798,200	543,100	808,200	608,100
商学研究科	802,200	547,100	812,200	612,100
医学研究科	1,432,600	1,177,500	1,442,600	1,242,500
理工学研究科	1,092,600	837,500	1,102,600	902,500
政策・メディア研究科(修士課程)	1,525,600	1,280,500	1,540,600	1,340,500
政策・メディア研究科(後期博士課程)	1,145,600	890,500	1,160,600	960,500
健康マネジメント研究科(修士課程)	1,705,600	1,460,500	1,720,600	1,520,500
健康マネジメント研究科(後期博士課程)	1,325,600	1,070,500	1,340,600	1,140,500
経営管理研究科(修士課程)	2,217,600	1,961,000	2,217,600	2,016,000
経営管理研究科(後期博士課程)	1,012,600	757,500	1,012,600	812,500
システムデザイン・マネジメント研究科(修士課程)	2,082,600	1,827,500	2,082,600	1,882,500
システムデザイン・マネジメント研究科(後期博士課程)	1,332,600	1,077,500	1,332,600	1,132,500
メディアデザイン研究科(修士課程)	2,082,600	1,827,500	2,082,600	1,882,500
メディアデザイン研究科(後期博士課程)	1,332,600	1,077,500	1,332,600	1,132,500
薬学研究科	1,052,600	797,500	1,062,600	862,500

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表のうち、文学研究科~理工学研究科、薬学研究科の学費については、修士課程・後期博士課程、博士課程共通。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費・学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 文学研究科(図書館・情報学)において2010年度以前に入学した在学生の学費は、565,100円。
- ※ 経営管理研究科(修士課程)において2011年度以前に入学した在学生の学費は、1,856,000円。
- ※ 経営管理研究科(後期博士課程)において2011年度以前に入学した在学生の学費は、632,500円。
- ※ 2012年度以前の入学の在学生の学費は上表と異なる。

大学院法務研究科(法科大学院) [単位:円]

研究科	2013年度		2014年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法務研究科(未修者)	1,887,900	1,902,900	1,802,800	
法務研究科(既修者)	1,987,900	2,012,900	1,912,800	

- ※ 新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 2010年度以前の入学者の授業料は単位従量制(1単位あたり40,000円)が適用されるため上表と異なる。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法学購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2012年度以前の入学の在学生の学費は上表と異なる。

一貫教育校 [単位:円]

学校	2013・2014年度	
	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150
湘南藤沢中等部・高等部	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390
幼稚舎	1,536,480	1,196,480
横浜初等部	1,860,000	1,520,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。

大学 [単位:円]

学部	2013年度		2014年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)	1,263,350	1,066,250	1,273,350	1,076,250
文学部(図書館・情報学系)	1,263,350	1,066,250	1,273,350	1,076,250
文学部(史学系)	1,263,350	1,066,750	1,273,350	1,076,750
文学部(文学系)	1,263,350	1,067,250	1,273,350	1,077,250
経済学部	1,268,350	1,068,250	1,278,350	1,078,250
法学部	1,273,350	1,073,250	1,283,350	1,083,250
商学部	1,271,350	1,071,250	1,281,350	1,081,250
医学部	3,763,350	3,563,250	3,783,350	3,583,250
理工学部	1,743,350	1,543,250	1,763,350	1,563,250
総合政策学部	1,491,350	1,291,250	1,501,350	1,301,250
環境情報学部	1,491,350	1,291,250	1,501,350	1,301,250
看護医療学部	1,755,850	1,555,750	1,765,850	1,565,750
薬学部薬学科、医療薬学科	2,293,350	2,093,250	2,313,350	2,113,250
薬学部薬科学科	2,043,350	1,843,250	2,063,350	1,863,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。
- ※ 文学部(図書館・情報学系)において、2009~2010年度に入学した在学生の2013年度の学費は1,065,250円、2014年度の学費は1,075,250円。
- ※ 2008年度以前の入学の在学生の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部) [単位:USドル]

ニューヨーク学院(高等部)	2013年度		2014年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	46,770	43,070	46,370	42,670
通学生(地域スクールバス利用の場合)	34,120	30,420	34,220	30,520

- ※ 新規入学者の学費には入学金(3,700USドル)を含む。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、昼食費(通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)等を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学年年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州認可の教育法人である。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は下記のスライド率を適用した上で、万円未満(学習指導資料費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2014年度は、下記の指標に基づき算出しています。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据置きします。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育校の学費については、1997年度より据え置いています。

- 授業料、在学科、入学金(2012年度以前の大学院入学、2008年度以前の大学学部入学者) 1.30%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2013年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
- 施設設備費 1.0%(東京標準建築費・事務所(SRC) - の2012年度の対前年度アップ率)
- 実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料 -1.1%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2012年度の対前年度アップ率)
- 在籍基本料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費 -0.3%(消費者物価(全国総合)の2012年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。

2014年3月31日現在

役員

塾長(理事長・学長) 常任理事

清家 篤	渡部 直樹	國領 二郎
長谷山 彰	戸山 芳昭	増野 匡彦
真壁 利明	駒村 圭吾	岩波 敦子
清水 雅彦		

理事 (学外)

- 上原 明
- 岡野 光喜
- 加賀見 俊夫
- 勝俣 宣夫
- 菊池 廣之
- 北里 一郎
- 小林 陽太郎
- 佐治 信忠
- 鹿内 德行
- 西田 宏子
- 比企 能樹
- 茂木 友三郎

(学内)

- 文学部長 関根 謙
- 経済学部長 中村 慎助
- 法学部長 大石 裕
- 商学部長 金子 隆
- 医学部長 末松 誠
- 理工学部長 青山 藤詞郎
- 総合政策学部長 河添 健
- 環境情報学部長 村井 純
- 看護医療学部長 太田 喜久子
- 薬学部長 望月 眞弓
- 幼稚舎長 加藤 三明
- 塾監局長 古屋 正博

評議員 (第33期)

明石 博義	岡 素之	喜多 誠	関 正夫	野村 豊
浅利 慶太	岡崎 真雄	清原 武彦	錢高 一善	比企 能樹
麻生 泰	小笠原 めぐみ	草刈 隆郎	千 宗守	福澤 武
安藤 宏基	岡野 光喜	熊谷 安弘	高木 茂	福田 浩一
李 一揆	岡谷 篤一	黒田 章裕	高嶋 達佳	福原 義春
生田 正治	翁 百合	小池 康博	滝鼻 卓雄	細田 衛士
石井 壯太郎	沖原 隆宗	小泉 和久	竹内 勤	堀内 光一郎
石井 典子	尾崎 元規	河野 猛	武田 正利	松下 正幸
今井 義典	海瀬 亀太郎	國分 勤兵衛	武田 祐子	御子柴 克彦
岩沙 弘道	加賀見 俊夫	小林 哲也	中条 潮	宮木 さえみ
上原 明	勝俣 宣夫	小林 陽太郎	塚本 清士郎	村林 裕
内田 勲	加藤 千磨	坂上 貴之	富田 勝	茂木 友三郎
江頭 敏明	加藤 順介	坂上 弘	鳥居 泰彦	矢嶋 英敏
江河 利幸	神野 信郎	迫本 淳一	内藤 晴夫	山本 修三
江原 吉博	亀井 昭伍	佐治 信忠	中富 博隆	渡辺 捷昭
大沢 秀介	河辺 博史	椎名 武雄	中村 胤夫	綿貫 民輔
大谷 一途	菊池 廣之	鹿内 德行	永山 治	渡 文明
大橋 光夫	北里 一郎	篠崎 英夫	西岡 浩史	
大橋 洋治	北島 義俊	清水 正孝	西田 宏子	
大林 剛郎	北城 恪太郎	鈴木 茂晴	西室 泰三(議長)	

監事

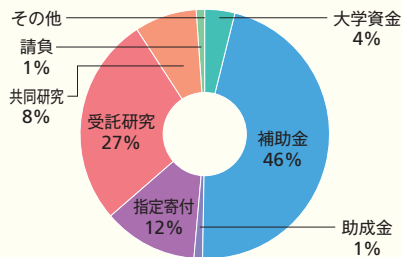
- 関谷 巖
- 中瀬 雅通

2014年3月31日現在

■研究資金種類別研究資金データ(2013年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	774	860,904
補助金	1,173	9,119,344
助成金	118	258,258
指定寄付	1,168	2,341,052
受託研究	481	5,250,453
共同研究	572	1,662,960
請負	19	143,172
その他	21	40,028
合計	4,326	19,676,171

研究資金種類別金額割合



※ 2014年4月30日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性があります。
※ 本データには私立大学等経常費補助金特別補助が含まれます。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	117件
PCT国際出願	20件
外国出願	36件

技術移転活動状況

新規ライセンス契約件数	22件 ^{*1}
	(累計365件)

特許登録状況

国内特許	114(累計522)件
外国特許	74(累計311)件

ライセンス収入	35,442千円 ^{*2}
	(累計652,375千円)

※ 2014年4月30日現在の集計結果。
※1 慶應義塾から特許を出願している技術を企業等が使って事業化するにあたり、その技術の実施許諾契約を締結しており、その件数。
※2 上記実施許諾契約に基づき、慶應義塾に支払われた金額。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,031,874	1,106,636	263,624	314,475	140,404	2,857,013
日吉メディアセンター	515,604	245,346	73,644	75,639	42,507	952,740
信濃町メディアセンター	80,326	51,399	91,220	192,687	5,871	421,503
理工学メディアセンター	106,470	46,100	59,500	162,097	4,060	378,227
湘南藤沢メディアセンター	251,882	83,100	54,207	26,812	23,260	439,261
薬学メディアセンター	41,697	5,113	7,353	18,591	1,882	74,636
合計	2,027,853	1,537,694	549,548	790,301	217,984	5,123,380

※ 2014年3月31日現在。
※ このほかに電子媒体資料(データベース 207点、電子ジャーナル 73,333誌、電子ブック 349,847点)がある。

■教職員
教職員数

教 員										職 員																			
大 学					一貫教育校					教員計	大 学			一貫教育校			職員計												
教授	准教授	講師	その他	教諭	教授	准教授	講師	その他	教諭		男	女	男	女	男	女													
796	379	371	1,021	382	2,949	963	99	1,740	2,802	689	107	300	79	297	74	617	404	299	83	2,202	747	340	623	36	63	344	1,396	720	2,082

※ 2014年3月1日現在。
※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	教授	准教授	講師	その他	教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	305	83	18	23	131	560	444	45	0	489
日吉	185	94	52	43	146	520	150	29	0	179
志木	0	0	0	0	40	40	0	14	0	14
湘南藤沢	98	54	42	46	65	305	97	11	0	108
矢上	120	74	44	54	0	292	116	0	0	116
信濃町	69	61	200	831	0	1,161	121	0	1,740	1,861
芝共立	19	13	15	24	0	71	35	0	0	35
合計	796	379	371	1,021	382	2,949	963	99	1,740	2,802

■医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院的機能	大学病院、特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、エイズ拠点病院、地域がん診療連携拠点病院など
病床数	1,044床(一般:1,013床、精神31床)
診療・部門	診療科:29科、中央診療部門:7部門、クラスター部門:9部門
病院データ(2013年度)	(外来) 外来患者延べ数 797,263人
	1日平均 2,964人
	診療実日数 269日
(入院)	入院患者延べ数 289,090人
	1日平均 792人
	新入院患者数 23,363人
	退院患者数 23,336人
	診療実日数 365日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	854	609	245
(うち研修医)	(68)	(33)	(35)
歯科医師	41	33	8
(うち研修医)	(16)	(11)	(5)
教員計	895	642	253

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	964	78	886
薬剤師	91	32	59
臨床検査技師	124	23	101
診療放射線技師	77	61	16
管理栄養士	15	5	10
栄養士	15	7	8
視能訓練士	13	2	11
臨床工学技士	21	15	6
理学療法士	12	7	5
作業療法士	4	0	4
言語聴覚士	5	1	4
その他技師	60	43	17
事務職員	215	62	153
技能員	124	8	116
職員計	1,740	344	1,396

※ 2014年3月1日現在。

2013 4月 | APR |



平成25年度大学入学式(午前の部)



第82回早慶レガッタ

5月 | MAY |



医療系三学部合同初期教育



ウェーランド経済書
講述記念講演会

6月 | JUN |



平成25年度東京六大学野球
春季リーグ戦、慶應義塾大学×
早稲田大学第1回戦



留学フェア2013

7月 | JUL |



SFC七夕祭



GIGAサマーキャンプ

8月 | AUG |



オープンキャンパス



SFC未来構想キャンプ

9月 | SEP |



大学院学位授与式



卒業式

10月 | OCT |



アーミテージ元米国務副長官が
学生と「白熱討論」



2013年慶應連合三田会
大会

11月 | NOV |



日 ASEAN友好協力40周年
記念シンポジウム



第55回三田祭

12月 | DEC |



第29回留学生による日本語
スピーチコンテスト



普通部本校舎建て替え
工事地鎮祭

2014 1月 | JAN |



第179回福澤先生誕生記念会



理工学部教育研究棟
(34棟)の竣工

2月 | FEB |



入学試験(文学部)



福澤先生命日・墓参

3月 | MAR |



平成25年度大学卒業式



藤原工業大学開校の地
記念碑除幕式



事業の概要 2013年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、様々な取り組みを実施しました。文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」では、国際的に活躍するリーダー育成を目的とした取り組みの一環としてシンポジウムを開催しました。また、学生を対象に海外留学に関する相談、情報提供を行う留学フェアを開催しました。医学部では教材の電子化、教育環境の整備を行いました。一貫教育のさらなる充実を図るために横浜初等部を開校しました。

博士課程教育リーディングプログラム (オールラウンド型)「超成熟社会発展の サイエンス」シンポジウム 東京、大阪にて開催

本プログラムでは、本学13研究科の中から選抜した学生を対象に、本格的な文理融合の学問環境と産学官コラボレーションによる革新的な教育環境を提供し、社会の要請に応えられる高度博士人材を育成しています。国内外から経験豊かな企業人(メンター)が博士人材の社会輩出の重要性と将来展望を語るシンポジウム「メンター大いに語る」が2014年3月10日東京(三田キャンパス)、3月15日大阪(慶應大阪シティキャンパス)で開催されました。



博士課程教育リーディングプログラム (複合領域型(環境))「グローバル環境 システムリーダープログラム(GESL)」 シンポジウム開催

2014年3月6日、シンポジウム「国際的組織で活躍できるグローバル環境システムリーダー」が、産業界、研究機関、学内外教職員・学生等の多数の参加者を得て、三田キャンパス北館ホールで開催されました。

今回のシンポジウムでは、産業界からの基調講演「企業における博士人材の役割」や、本プログラムの事業説明、プログラム生による国際トレーニング報告、産学官によるパネルディスカッション「グローバル環境システムリーダーへの期待」が行われ、「グローバル環境システムリーダー」像やキャリアパスなどについて、参加者を巻き込んで様々な観点から活発な議論が交わされました。



経営管理研究科2013年度 アジアビジネス・フィールドスタディ

前年度に引き続き「アジアビジネス・フィールドスタディ」が開講されました。本授業は清華大学(中国)、KAIST(韓国)、KBS(日本)3校の共同で開講されるものです。3カ国の学生が、その年のホスト校となる国の特徴的な産業について、その産業に属する企業等を訪問・研究し、各企業に対する政策提言を行います。

今年度は、KAIST(韓国)がホスト校となり、「Entertainment & Media Industry」をテーマに7月6日から13日にかけてコンテンツ制作会社やTV関係企業など計6社への企業訪問が行われました。

学生は、3校の混合チームを編成し、1チームにつき1つの企業を分析し、各グループで質問事項を整理した上で、それぞれの企業を訪問しました。韓国企業がいかんして文化的制約条件を乗り越え海外市場へ進出していくかについて、各国の学生が熱い議論を繰り広げました。

この授業の目標は、今後ますます経済的な連携を強めていくアジアを先導するリーダーを3カ国から輩出することです。1週間生活を共にしたMBA生たちの間で、共通の基盤となる見識を高めただけでなく、何よりも一生にわたる友情を築く貴重な機会となりました。



「分野・地域を越えた実践的情報教育協働 ネットワーク」におけるSecCap 1期修了生の誕生

本事業の受講生受け入れ初年度となる2013年度は理工学研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科から25名の応募があり21名を選抜してスタートしました。

本事業は、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材が社会から強く求められていることを受け、実際の課題に基づいた実践的な教育を実施します。また、新たな産業創出による日本の国際競争力向上や高齢化、環境問題等の様々な課題を情報技術を応用することで解決できる人材育成を行います。

クラウド分野、組み込み分野、ビジネスアプリケーション分野、セキュリティ分野に分かれており、短期集中合宿や分散PBLを通じて世界に通用する実践力を養います。

慶應義塾はセキュリティ分野(通称 SecCap)を情報セキュリティ大学院大学や奈良先端科学技術大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、東北大学と協働して実施し、2013年度は慶應義塾から17名、全体として65名のSecCap修了生が誕生しました。

今後SecCap修了生が社会で実践力を発揮し、様々な課題解決へ貢献することが期待されています。

国際センター主催留学フェア開催

「慶應義塾大学留学フェア2013」が、6月10日から13日まで日吉キャンパスで行われました。

独立館日吉コミュニケーション・ラウンジには各国大使館、海外留学斡旋団体等の学外機関や学内の国際センター、各学部学習指導教員による個別相談ブースが設けられ、多くの学生が各ブースを訪れました。また説明会会場では、各国留学や慶應義塾の留学制度、各種留学プログラム等についての説明が行われました。

本フェアは、より多くの学生に留学についての情報を提供することで、留学を身近に感じ、なるべく早い時期から留学の準備を始めてもらうことを目的としています。毎年1回開催され、今年で8回目を迎えました。

医学教材の電子化推進と学習環境の 整備に向けた医学部の取り組み

医学部では、2年進級学生全員を対象にタブレット

型端末機器(iPad)を配付する事業を開始しました。同時に信濃町キャンパスでは、主要講堂、実習室、自習室等にWi-Fiアクセスポイントを完備しました。いずれも2017年の医学部創立100周年記念事業の一環として位置づけられています。信濃町キャンパスの学習環境整備により、高精細カラー・立体画像、動画を用いた医学部教員によるオリジナルの電子教材開発が加速的に進み、北里記念医学図書館が内外に誇る医学電子ジャーナル、データベースへのアクセス環境が飛躍的に向上しました。

同事業は、病院電子カルテ端末の操作技能向上も意識した取組であり、今後は段階的にeポートフォリオを導入し、医学部生に対する継続的な学習のサポートを行っていきます。



慶應義塾一貫教育校派遣留学制度の創設

慶應義塾の高等学校から各校の枠を越えて優秀で志のある生徒を選抜し、海外の名門ボーディングスクール(寄宿学校)に派遣する制度を創設しました。派遣される生徒が、世界中から集まる優秀な生徒たちと切磋琢磨してグローバル人材として成長することが期待されています。

横浜初等部が開校

慶應義塾の10番目の一貫教育校である横浜初等部が4月1日に開校しました。4月6日に第1期生となる新生108名を迎える入学式が横浜初等部講堂で行われました。幼稚舎とともに慶應義塾の一貫教育の源流となる横浜初等部の今後に期待が寄せられています。



文部科学省大学教育改革支援事業

2013年度新規採択プログラム名称	申請学部・研究科等	採択された取り組み名称
大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	大学病院	慶應義塾大学病院業務改善推進事業

研究



持続的な研究成果創出につなげ、その成果を社会に還元するために、研究基盤の整備・構築、若手研究者の育成、産学官連携、地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

本年度より、中長期計画による研究基盤の整備事業や、新しい産学官連携の試みが始まりました。

研究大学強化促進事業

慶應義塾は、2013年度文部科学省「研究大学強化促進事業」の支援対象機関(2013年度支援対象22機関)に採択され、年間2億円の補助を受け、今後10年間研究力強化に向けた諸事業を展開していきます。

本事業では、これまでの「研究者が研究費を申請する時から、プロジェクトが終了し技術移転するまでの期間」の支援体制構築の中で十分配慮が行き届かなかった「次の研究プロジェクトへつなぎ、発展させていく」過程の支援体制整備を重点課題として、「真のサイエンスの確立」や「新しいテクノロジーの創出」をもたらすことのできる、世界トップレベルの研究大学としての体制構築を目指しています。

なお、上記目的達成のため、以下5本柱の方針とその実現方策、さらに「～『教職一体』による研究活動のグローバルな国際展開を目指して～」という本事業遂行上の副題を掲げました。

- 研究活動を飛躍的に発展させるための5本の柱
 - (1) 研究支援体制の強化
 - (2) 今日を生きる研究と明日を生きる研究を共に支援
 - (3) 大学内の融合研究の支援
 - (4) 国際共同研究の支援
 - (5) 次代の高度研究者の育成
- 研究力強化5本柱の実現方策
 - (1) 人事制度改革や組織改編の実行
 - (2) 慶應義塾型URA (University Research Administrator) 群の体制整備
 - (3) URA群の確保、育成と活用
 - (4) 個人的研究から国際連携を伴う拠点型共同研究へと発展させていく組織的な取り組み
 - (5) 研究力強化の方針に基づく、研究者支援

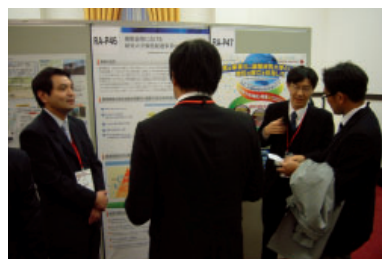
上記を前提に、2013年度研究支援体制強化に向け、職員と専門員を中心とする「慶應義塾型URA群」を発足させ、以下の事業を展開しました。

・国内外との共同研究推進のため、既存の研究成果を正確により広く、より効果的に社会へ発信することが必要と考え、プレスリリースに関する専門家の指導等を聞き、メディアを通じた広報活動動

化を進めました。

- ・研究費申請円滑化や博士人材有効活用に資するため、独自の研究者情報データベースK-RIS充実化に着手し、合わせて大学院修了者のキャリアや業績追跡データベース構築に関する検討を開始しました。
- ・研究者が研究に専念できる環境整備のため、男女共同参画室の取り組みとして、出産育児にかかわる研究者が、臨時研究補助者を雇用できる制度を実施しました。
- ・個人的研究を国際的共同研究に発展させるため、共同研究受け入れから実施までを円滑に進めることが必要であると考え、契約書を含む各種文書の見直し等を行いました。
- ・国内外との連携、国際共同研究の推進に向けて国内外の研究大学を訪問し、研究支援業務における特徴的な取り組みやURAの配置等研究支援体制の現状と今後の方向性に関する調査を行いました。

以上が具体的取り組みの一例です。慶應義塾型URA群は、今後も「教職一体」で、研究力強化を促進していきます。



革新的イノベーション創出プログラム (COI-STREAM)

文部科学省では2013年より革新的なイノベーションを連続的に生み出すための産学連携の仕組み Center of Innovation(COI)の制度を開始しました。

まず、2012年度補正予算「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」では、産学官が一つ屋根の下に集い、地域資源等を柔軟に活用しつつ、革新的課題の研究開発に異分野融合体制で取り組む「場」を「国際科学イノベーション拠点」として研究施設、設備の整備を行いました。

本学は筑波大学と共同採択され、両大学が有する医療ネットワークと計算科学・情報通信技術等を利用して、生命医科学情報の統合・共有化と活用を可能とする拠点を形成しました。医療連携情報の2次利用、超早期診断医療技術、医療画像インフォマティクス、医療創薬加速システムの開発を行い、メディカルフィールドイノベーションを進め、産学官連携による高細精医療を実現し、グローバルな競争力を有する新規医療産業を興すことを目指しています。

続いてCOI事業の核となる「革新的イノベーション創出プログラム」に以下の2つの拠点がCOI-T(トライアル)として採択されました。

「健康長寿の世界標準を創出するシステム医学・医療拠点」(中核機関)

理想の健康長寿社会を実現するため、最先端のクラウド情報通信技術や網羅的分子・画像解析技術を活用した未来型医療・医学のための次世代EHR(Electronic Health Record)を開発し、産学官が一体となってその実証実験を医療現場で実現し、そこから創出されるビッグデータを活用することにより、先端医療を含む医学・医療イノベーションの連鎖反応を引き起こせるオープンイノベーションの拠点を形成し、全国民のSmart Life Careを実現するための検討を行います。

「感性に基づく個別化循環型社会創出拠点」(サテライト機関)

人それぞれが受動的消費者ではなく創造的生活者となる循環型の未来社会に向けて、人と社会における感性価値の指標化、個人に変革をもたらす創造活動支援技術、デジタルファブリケーション技術を、密に連携して研究開発を行い、これを制度設計も含めて社会に実装するための仕組みを構築します。

また、COI事業の一環として、医学部・理工学部・SFCの連携による「大学等シーズ・ニーズ創出強化支

援事業(イノベーション対話促進プログラム)」が採択され、多様な参加者によるワークショップ等を実施することにより、大学等発のイノベーション創出を促進する取り組みが行われました。

併せて、「イノベーション対話ツールの開発」事業を大学院システムデザイン・マネジメント研究科が受託し、イノベーション創出に向けて効果的に多様性を活かした対話を行う方法を体系化することで、今後大学等で取り組む際のガイドとなる「イノベーション対話ツール」を開発しました。開発は、全国の「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」採択機関での現地調査を同研究科のPBL科目から得られた知見などと融合することで実施されました。



研究推進・支援の現況

本年度の研究費総額は、約197億円です。そのうち、学内資金は約9億円で、「学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト支援プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業」における採択件数978件、配分金額(直接経費ベース)で約27億円、研究機関別配分件数(新規採択分・継続分の合計)は、全国第11位で、私学トップを維持しています。また、文部科学省の「卓越した大学院拠点形成支援補助金」を人文科学、社会科学、医学、理工学分野で獲得しています。

科学技術人材育成費補助金(2013年度継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名	課題名
2011	坂口光洋記念講座、総合政策学部・環境情報学部・政策・メディア研究科	テニュアトラック普及・定着事業(機関選抜型)	-

科学技術戦略推進費補助金(2013年度継続分)

採択年度	主な学部・研究科等	プログラム名	課題名
2010	政策・メディア研究科等	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	グリーン社会ICTライフィング
	医学部	健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム	iPS由来再生心筋細胞移植の安全性評価
	環境情報学部等	戦略的環境リーダー育成拠点形成	未来社会創造型環境イノベータの育成

医学・医療



医学部創立100年を迎える2017年に向けて、新病院棟建設の具体的な青写真に基づき、新病院棟(1号館)I期棟の新築工事に着手しました。ハード面のみならず、患者さんへの医療サービスの充実、病床稼働をはじめとする病院経営の効率化を一層推進し、教職員が一体となって「新病院建設を中核とした世界に冠たる総合医学府の構築」を実現すべく鋭意取り組んでいます。

医学部創立100年:新病院棟建設事業
「新病院棟(1号館)I期棟の新築工事を着手」

新病院棟建設実行委員会のもと、新病院棟建設のスケジュールや基本計画が決定しました。そして具体的なプラン策定のため、30を超えるワーキンググループが4月から発足し、基本設計図を作成。9月には、設計・施工業者と新病院棟建設工事のための契約締結を行いました。12月からは建設予定地となる6号棟の解体工事を行い、解体後、2015年夏の先行オープンを目指した新病院棟(1号館)I期棟の新築工事を開始しました。併せて、新病院棟建設事業のための募金活動の一環としてWebサイト(<http://www.nhwp.keio.ac.jp/>)も開設しました。



病院エリアの耐震補強工事完了

新病院棟建設に伴い6号棟、7号棟病棟および一部の外来機能を移転させるため、1号棟、2号棟の耐震補強工事を実施したうえで改装、同時に中央棟の耐震補強工事を実施し、病院機能として安全性を確保した医療環境を整備しました。

入退院センターの設置~より円滑な入退院の体制と最適な病床運営を目指して~

2013年5月、診療科や病棟と連携を緊密にして、患者さんの円滑な入退院と最適な病床運営、病院経営の健全化促進のため、入退院センターを設置しました。入退院ベッドコントロール基準の導入、病床管理の標準化と一元管理を開始し、ベッドコントロールに係る企画立案・調整支援、入院から退院まで一貫した医療サービスを提供することで、病床稼働の効率化を図ります。2013年度予算では平均稼働率

92%を掲げ、4月~8月の平均稼働率は82%でしたが、共用床としてベッドコントロールを本格運用した9月のローリング後の9月~3月は86%となりました。

患者さんの安心を支援する「患者サポートセンター」設置と安全マネジメント態勢の整備

患者さんやご家族等からの疾病や治療に関する質問や社会生活にかかわる不安など、様々な相談に応えるため、2013年5月、患者サポートセンターを設置しました。職種横断的なスタッフで構成するカンファレンスからの情報と、患者相談窓口からの情報を集約し、病院サービス検討委員会で議論、問題を速やかに解決し、患者さん中心の安心支援体制を推進しています。一方、安全マネジメントの態勢整備として、①「当院の個人情報保護方針」と「教育・研究機関としてのご理解とご協力をお願い」を受診者すべてに配布説明、相談を受ける体制、②ヒトを対象とする研究に対する監査の実施と適正な倫理意識を涵養し啓発活動を行う医学部生命医学部監視委員会の発足、③法的側面から問題の初期段階でフォローし、早期解決や未然防止につなげる「リーガル定期相談」の充実、④職員部門において利益相反に関する研修を実施し、誓約書提出を義務付け、コンプライアンス体制の充実を図りました。

6月1日、「ストレス研究センター」設置

長期休業者の増加、精神障害に対する労災補償事例の増加、精神障害が五大疾病の一つに加えられ企業内メンタルヘルス検診の義務化の可能性もあり、企業におけるメンタルヘルス不調は社会的問題と同時に、企業にとって重大な経済的問題にもなっています。医学部精神・神経科を中心に、うつ病など精神障害の予防から職場復帰支援に至るまでの包括的なメンタルヘルス対策業務に関する新たなシステム研究開発「KEAP」(Keio Employee Assistance Program、従業員支援プログラム)の推進のため、ストレス研究センターを設置しました。

ハイブリッド型手術室の導入

2013年8月、従来の外科治療を行う手術室の機能に加え、カテーテル治療を行うための画像診断機器

等の機能を併せ持ち、超低侵襲治療を実現するハイブリッド型手術室を開設しました。3次元画像を用いてあらゆる方向から観察し、開胸することなく治療を行う新たな術式の導入は、これまで外科の治療を断念されてきた重症大動脈弁狭窄症の患者さんや手術ができてリスクが高かった患者さんに、根治的な治療が可能となり、早い回復と社会復帰が期待され、大幅なQOL(生活の質)の向上につながります。



10月1日、臨床試験病棟の運用開始

平成23年度厚生労働省「早期・探索的臨床試験拠点整備事業」に選定され、臨床試験実施体制の整備を進め、「臨床試験病棟」(中央棟5階)をオープンしました。病院長直轄の臨床試験病棟運営委員会のもと、この病棟を最大限に活用することで免疫難病の画期的新薬および新たな治療法の臨床開発を促進し、免疫難病の治療向上による社会的貢献、世界に先駆けた日本発のseedsのFIH(First in Human)試験からPOC(Proof of Concept)試験の円滑・迅速な実施を目指します。10月21日には厚生労働省、製薬会社や病院施設等の方々を招き、オープニングセミナーを開催しました。

10月1日、クラスター診療「周産期・小児医療センター」の設置

病棟再編の一環として、産科病棟およびNICU・新生児病棟が、旧病棟7号棟4階および5階から1号棟



4階および5階にそれぞれ移設されました。小児系病棟(中央棟3N病棟、2号館5S病棟)、手術室(2号館4階)との動線が格段に改善し、診療科の壁を超えた高度クラスター診療の実績をさらに積み上げるための大きなステップになると期待されます。この機会に、妊娠・出産から新生児・小児医療を担う内科系・外科系関連診療科が一体となり、単一診療科の努力では解決できない集学的医療の遂行、多様化する周産期・小児疾患への一層充実した対応を目的として、周産期・小児医療センターを開設しました。

人的・知的・情報交流を通じた研究・教育・医療の連携推進による社会への貢献

医学部・医学研究科・病院は、他機関病院施設との人材交流や研究開発協力の連携協定を締結し、様々な形で医学・医療を通じた社会への貢献を進めています。5月14日、医学部・医学研究科と独立行政法人国立病院東京医療センター、11月19日には神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センターと、連携大学院包括協定を締結し、若手医師に臨床研究フィールドを提供し、働きながら医学研究科博士課程の単位修得や学位取得を可能としました。1月23日には、医学部・病院と独立行政法人産業技術総合研究所と連携協定を締結しました。産総研の精緻構造解析技術と医学部・病院の臨床サンプルや病理解析技術等を相互に活用し、健康長寿社会の実現に向けて、医療・創薬分野における科学技術・産業技術の振興に寄与することが期待されます。



継続的な医療支援活動

大学病院は、東日本大震災に伴う医療支援のために、医師・看護師・臨床心理士等による147チーム、147人、延べ295人を宮城県石巻市、岩手県盛岡市、福島県郡山市、青森県八戸市などに昨年度に引き続き派遣し、継続的な医療支援活動を行っています。

環境



慶應義塾環境理念を念頭に置いた、幼稚舎における植林活動を通じた環境教育、環境意識向上を目的とした学生団体と協働のイベント開催、節電措置の継続など、様々な取り組みを行いました。持続可能性を考える国際的な大学間ネットワークに対して、慶應義塾における活動状況の情報発信を行いました。

ISCNに関する活動

2014年1月22日から25日まで、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム(World Economic Forum:WEF)の年次総会(通称:ダボス会議)にあわせて、International Sustainable Campus Network(ISCN)(※慶應義塾は2011年度に加盟)が発表した、世界の26大学の「持続可能なキャンパスへの取り組みについての報告書」に、本学の取り組みが掲載されました。

- ・震災復興支援 南三陸プロジェクト
 - ・大学キャンパスの省CO₂化に向けたキャンパスエネルギーマネジメント(先端研究センター研究拠点 環境・エネルギー研究センター)
 - ・GESL-グローバル環境システムリーダープログラム(大学院政策・メディア研究科/理工学研究科)
- 報告書全文はISCNサイトをご覧ください。

<http://www.international-sustainable-campus-network.org/latest-news/iscn-and-gulf-share-best-practices-in-campus-sustainability-at-the-world-economic-forum.html>

「環境週間2013」を開催「週間から習慣へ」

日吉キャンパスでは、2002年度から環境問題について考える催し「環境週間」を毎年6月に実施しています。2004年度からは、教養研究センター日吉行事企画委員会(HAPP)の主催、環境サークルE.C.O.の協力のもと、新入生歓迎行事の一環として行っています。

今回は、宇宙ごみの現状とJAXAの取り組みをテーマとした講演会、本学と他大学の環境サークルの学生によるプレゼンテーション(ごみ問題、都市における環境汚染問題、世界遺産における観光と環境の問題)や、ディスカッションを行いました。新企画の「Let's入浴剤～エコな入浴剤を作ろう～」では身の回りのものから環境負荷軽減を考える場を提供しました。

その他、毎年行われているリサイクル弁当容器回収

率UP運動、メディアセンターにおける環境関連展示企画など、学生の環境意識の向上に取り組まれました。



幼稚舎生の植林活動

2014年3月8日、伊豆修善寺の「幼稚舎の杜」で、幼稚舎生が植林活動を行いました。1999年に始まった「幼稚舎の杜」の植林活動は、今年で15回目を迎えます。今回の植林は3～6年生の希望者48名が参加、将来シイタケの原木になるクヌギの苗を1人2本植林しました。また幼稚舎の先輩が植えたクヌギの木を使ってシイタケの菌植え(コマ打ち体験)も行いました。当日は天候にも恵まれ、幼稚舎生が自然環境について考える貴重な機会となりました。



継続した節電への取り組み

東日本震災以降の厳しい電力事情をふまえ、2012年度は電力需給バランスの対応や資源の有限性および環境保護等から、1年間を通して節電措置を実施しましたが、2013年度も同様な観点から継続して節電措置に取り組みました。

教育・研究・医療環境を過度に損なうことのないよう配慮しながら、照明器具の間引き点灯、エレベーターの間引き運転、空調設定温度の制限など施設面での対応と利用者への空室・不在時のこまめな消灯・空調の停止の協力をお願いしました。

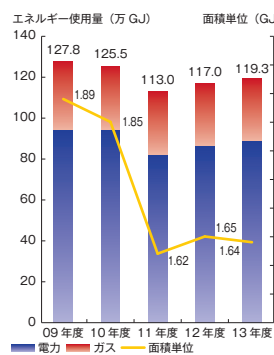
2012年度の信濃町キャンパス大学病院3号館南棟の完成に続き、本年度は横浜初等部が開校しました。この施設面積の増加に伴いエネルギーの使用量も昨年度比2.0%の増加となりました(単位面積でのエネルギー使用量は昨年度と同様でした)。今後も、エネルギー使用量の増加を最小限にとどめ、継続した使用量削減に取り組めます。

CO₂排出・エネルギー使用量データ

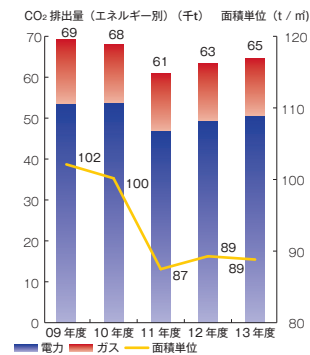
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (CO ₂ -t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三田	100.0%	5,961(100.6%)	108,651(100.8%)	8,734(100.1%)	520(103.3%)	56(99.3%)
日吉	100.0%	10,147(100.0%)	186,561(99.8%)	13,753(100.8%)	1,163(97.5%)	163(99.8%)
信濃町	100.0%	28,417(100.2%)	523,966(100.0%)	38,401(101.0%)	3,315(97.7%)	361(101.2%)
矢上	100.0%	10,370(107.7%)	190,494(107.7%)	14,618(108.4%)	1,063(105.7%)	80(89.0%)
湘南藤沢	100.0%	5,406(100.5%)	98,229(100.3%)	8,033(101.6%)	440(95.7%)	53(99.5%)
芝共立	100.0%	2,361(102.2%)	42,554(102.0%)	3,631(103.2%)	158(96.5%)	29(102.2%)
一貫教育校	128.9%	2,397(121.2%)	42,810(121.5%)	3,730(119.3%)	142(136.3%)	53(126.2%)
合計	102.6%	65,059(102.1%)	1,193,265(102.0%)	90,901(102.8%)	6,802(99.7%)	795(100.6%)

()内は前年度比。
 ※ 2013年度。
 ※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎の合計。
 ※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。
 ※ CO₂排出量換算係数・電気:0.555t-CO₂/千kWh、ガス:2.080t-CO₂/千m³(温対法による係数)
 ※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
 ※ 三田キャンパスの水道使用量には、網町グラウンド分は含んでいない。

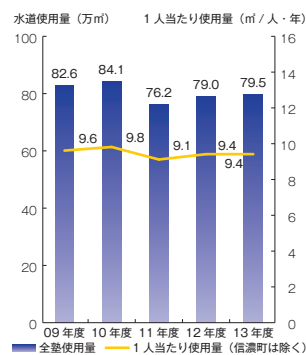
(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

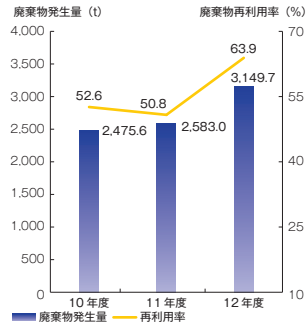


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2010年度(参考)				2011年度(参考)				2012年度			
	発生量(t)	処理(t)	再利用率(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理(t)	再利用率(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理(t)	再利用率(t)	再利用率(%)
三田	360.5	51.4	309.1	85.7%	399.1	63.0	336.1	84.2%	403.0	70.9	332.1	82.4%
日吉	275.7	171.2	104.5	37.9%	475.2	318.3	156.9	33.0%	807.1	215.0	592.1	73.4%
信濃町	1,175.1	700.3	474.8	40.4%	1,151.8	648.6	503.2	43.7%	1,084.3	581.8	502.5	46.3%
矢上	320.4	27.4	243.8	76.1%	191.5	26.3	165.1	86.3%	557.0	112.6	444.3	79.8%
湘南藤沢	189.3	112.2	77.1	40.7%	207.8	125.1	82.7	39.8%	133.2	64.4	68.8	51.7%
芝共立	154.6	62.3	92.3	59.7%	157.7	90.8	66.9	42.4%	165.1	91.6	73.5	44.5%
合計	2,475.6	1,124.8	1,301.7	52.6%	2,583.0	1,272.1	1,310.9	50.8%	3,149.7	1,136.3	2,013.3	63.9%

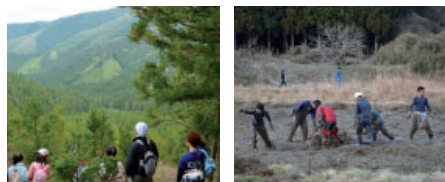


※ 2010~2012年度。

東日本大震災
への対応

南三陸ボランティア活動

教職員・学生の有志による「南三陸プロジェクト」では、2011年度から継続して活動を続けています。2013年度は5月に2回、夏休み・三田祭期間中、春休みを通して延べ243名の学生・教職員が南三陸町でのボランティア活動に参加しました。長期的に南三陸町を支援し、教育に活かすことによって復興に寄与することを視野に入れ、南三陸町にある慶應の森の道づくりを中心に活動を行っています。5月19日には地元との団体とともに慶應の森で小学生と自然に親しむ活動を行いました。



在学生に対する経済的支援

2013年度までの3か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からいただいた延べ192件のご寄付により、学部・大学院・通信教育部・一貫校をあわせて延べ294名に「慶應義塾東日本大震災被災生特別奨学金」を支給しました。

受験生支援

2012年度に引き続き、学部および大学院の入学試験志願者で東日本大震災により被害を受けた方々に対して、入学検定料(受験料)および入学金の免除等、被災の状況を考慮して、それに応じた特別な措置を講じました。

石巻復興祈念ゼミ実習

文学部は東日本大震災への取り組みとして、2011年秋に「危機と絆 - 言葉はどこまで力を持つか」、「大震災と人の尊厳」という2つの有意義なシンポジウムを成功させました。このシンポジウムに石巻の被災地から漁師の方をお招きしたことがきっかけになり、本震災最大の被災地石巻との交流が始まりました。そして漁師の方々の全面的な協力の下、2013年夏、「文学部石巻復興祈念ゼミ実習」が実現しました。この企画は文学部の7つのゼミ、約80名の学生と教員が参加し、未曾有の被災の真実を身をもって感じる貴重な機会となりました。参加者はみ

な被災地の方々との交流を通して、命を守る尊さを深く認識し、大津波の起こった海に参加者自身が実際に身を浸す体験をして大震災を追体験しました。2014年3月にはこの石巻合宿の報告集が刊行され、多くの犠牲者を出した現地での切なさ、復興の現状に心を痛めた学生の生の声がまとめられています。

グローバルセキュリティ研究所
「復興リーダー会議」第2期

「復興リーダー会議」は、東日本大震災被災地での支援活動で実績を積んだリーダーや、今後の復興を担う人々で構成される会議体です。震災からの復旧・復興について、個人の経験に依拠した「暗黙知」をより多く「形式知」とし、復興を支援するネットワークや持続可能な活動モデルづくり、政策提言を策定し、社会と共有することを目的として2012年度より取り組んでいます。

第2期は30名の委員が、三田キャンパスで4回の会議を重ね、9月には被災地の1つである東松島市で合宿を行い、同市の市長、商工会長、東松島市役所・みらいとし機構メンバーの皆様と意見交換を行いました。

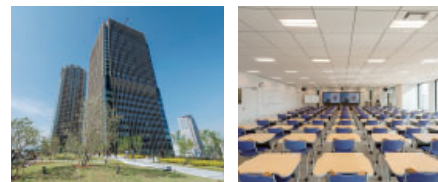
その成果は、「被災地域・自治体への企業人材の長期派遣(東日本大震災における事例検証と平時への応用)」、「地域コミュニティと行政の意思疎通における中間組織の役割」、「震災復興を語る上で配慮すべき地域の特殊性」、「災害時の情報マネジメント」の4つの提言、アクションプランにまとめられ、11月にSFCオープンリサーチフォーラムで開催されたシンポジウムで発表されました。

東日本大震災から得られる自然災害への対応についての教訓を「形式知」として社会と共有する活動は、今後も継続していきます。

その他の
取り組み

慶應大阪シティキャンパス開設

5月21日、堂島リバーフォーラム内に設置していた慶應大阪リバーサイドキャンパスを全面移転し、大阪駅直結のグランフロント大阪 中核複合施設ナレッジキャピタル内に慶應大阪シティキャンパス(KOCC)を開設しました。関西圏における慶應義塾の発信拠点として各種講演会やセミナー、学校説明会、通信教育課程スクーリングなどの開催、及び社中・関係者の交流スペースを提供するなど人間交際の場としても展開しています。

慶應義塾と山形県および山形県鶴岡市が
第4期目となる協定を締結

慶應義塾と山形県および山形県鶴岡市は、「慶應義塾大学先端生命科学研究所(IAB)」を核とした研究教育活動プロジェクトを共同で推進するために、第4期目(2014-2018年度)となる協定を締結しました。

慶應義塾、山形県、鶴岡市の三者による連携は、鶴岡タウンキャンパスが開設された2001年度の第1期協定から13年にわたります。この間に積み重ねた、IABにおけるメタボローム解析を中心とした研究活動、地元高校生を「研究助手」、「特別研究生」として受け入れる教育活動など、さまざまな業績が評価され、今回の第4期協定締結に至りました。これら研究教育活動を踏まえながら、さらなる地域活性化を目指し、県・市との一層の連携に努めていきます。

新学生寮のオープン

元住吉宿舎が4月にオープンしました。元住吉宿舎は、他の学生寮と同様、日本人学生と留学生が共に生活し、日常的に異なる文化・価値観に触れ合える国際交流宿舎です。

すべての学生寮は、学生の利便性と安全性



が十分考慮され三田・日吉キャンパス近郊に立地しており、日本人・留学生あわせて1,097名の入居が可能です。レジデント・アシスタント(RA)が寮長と協力しながら留学生の生活に関する様々なサポートを行い、日本人と留学生の交流を促進しています。

アート・センター博物館相当施設に指定

10月に慶應義塾大学アート・センターは東京都教育委員会より、博物館法に定める博物館に相当する施設としての指定を受けました。

本センターは特定の分野や思想、理論体系に偏ることなく、総合大学の特徴を活かした領域横断性、即ち様々な学問分野の成果を総合する立場から、現代社会における芸術活動の役割をテーマに、理論研究と実践活動を広く展開しています。

博物館相当施設の指定を受け、三田キャンパス南別館内「慶應義塾大学アート・スペース」などを利用して、一般公開展示や資料の調査研究など、博物館としての活動をこれまで以上に充実させるほか、博物館法施行規則が定める博物館実習の場として、学生の教育にも深く寄与していきます。

2013年度の式典・周年事業

[卒業51年以上塾員招待会]5月25日、日吉記念館にて開催されました。本年度は、およそ4,000名の塾員(卒業生)の方々にご参加いただきました。



[横浜初等部開校記念式]6月22日、横浜初等部にて挙行されました。



[慶應義塾大学アート・センター開設20周年記念行事]10月26日、三田キャンパス南校舎ホールにおいて、「芸術の未来にむけて」と題した記念講演会が行われました。

[東アジア研究所10周年(地域研究センター30周年)記念講演会]「アジア・アフリカ研究・現在と過去の対話」をテーマに、歴代の所長・副所長による講演会が、計8回行われました。



富士山麓の「慶應の水」販売開始

富士山麓の富士吉田市と学生による地下水を用いた地域の活性化、および水質等に関する研究が進められました。その成果をもとに企画された「慶應の水」の販売が8月1日より開始されました。売り上げの一部は環境保全や奨学金に活用されています。

2014年度の事業計画について

基本方針と大綱を以下のように定めました。

(基本方針)

- I 教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること
- II 教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化(国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など)に応じ、社会へのさらなる貢献ができるよう義塾のあり方を検討し、必要と考えられる変革を進めること
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること

(大綱)

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること
- (B) 世界の学界をリードし、国際的な貢献のできる研究を育むため、研究体制のさらなる充実・強化を進めること
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指すこと
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図ること
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする整内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること
- (F) 教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献をいっそう高めるために、必要な体制を整備すること
- (G) 東日本大震災後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努めること

女子高等学校教育棟機能改善計画(2年計画の第2期最終)の完了

2012年度から2ヵ年計画で進めてきた校舎全体の大規模改修が2013年度をもって完了しました。第2期工事となる今回の改修では、本館2階フロアに5つのホームルーム教室を含む6つの教室と生徒用ロッカー室が増設されました。2014年度から、1クラス40名での教育がスタートします。

その他の施設の状況

個別事業(建物)の進捗状況は次のとおりです。

- 普通部本校舎建替え工事12月着工(2015年1月竣工予定)
- 大学(矢上)理工学部教育研究棟(34棟)2014年1月竣工
- 南三陸町慶應の森 山小屋建設2014年1月着工(2014年4月竣工)
- 大学病院1号館(新病院棟)建設事業に伴う6号棟解体完了(2014年3月)

財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に学校会計の特徴と、株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で、「設立」、「管理」、「解散」、および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続ならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされており、

計算書類等について

基準により、学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書およびこれに附属する内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)、消費収支計算書およびこれに附属する消費収支内訳表、貸借対照表およびこれに附属する明細表(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。さらに、キャッシュ・フロー計算書が貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、2000年3月期から開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。

一方企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達が行なわれ、どのような投資が行なわれたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる消費収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。収入に資金的な裏付けがないため、例えば、これらの計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 消費収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行うものとされています。またその計算方法は、消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において基本金(後述参照)に組み入れる額を控除して計算され、消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行うものとなっています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表しています。収支のバランスを、学校法人は「収入超過」・「支出超過」、企業は「黒字」・「赤字」とよく表現されます。学校法人が永続するためには、帰属収入を財源として、経常的な費用である消費支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を消費収支計算に含めており、その点で企業の損益計算書と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人は資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と資本金

学校法人の基本金は、教育研究を行う上で必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示します。

基本金組入額は、以下の規定により当該会計年度において、前述の消費収支計算書において、帰属収入の金額から控除する形式で表示するものとされています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

[単位:千円]

収入の部	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	52,473,496	52,049,465	424,031
② 手数料収入	2,237,291	2,170,070	67,221
③ 寄付金収入	5,405,556	10,816,636	△ 5,411,080
④ 補助金収入	15,792,224	16,246,510	△ 454,286
⑤ 資産運用収入	2,838,535	5,516,512	△ 2,677,977
資産売却収入	27,564,000	38,044,196	△ 10,480,196
⑥ 事業収入	7,448,862	8,561,275	△ 1,112,413
⑦ 医療収入	51,167,796	51,071,945	95,851
⑧ 雑収入	3,719,002	4,043,999	△ 324,997
借入金等収入	13,188,320	10,288,750	2,899,570
前受金収入	12,270,922	12,500,577	△ 229,655
その他の収入	22,151,867	21,469,979	681,888
⑨ 資金収入調整勘定	△ 26,558,473	△ 25,379,634	△ 1,178,839
前年度繰越支払資金	10,409,206	18,341,267	
収入の部合計	200,108,604	225,741,545	△ 25,632,941

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
横浜初等部の学年進行分やスライド制による改定などで52,049百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は2,170百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入は10,582百万円、一般寄付金収入は234百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,640百万円、特別補助881百万円、合計8,521百万円となりました。その他の主な補助金は、日本学術振興会による先端研究助成基金助成金1,256百万円、文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金1,015百万円、研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム)764百万円などです。
- ⑤ 資産運用収入
第3号基本金引当資産運用収入1,066百万円、受取利息・配当金収入3,603百万円、施設設備利用料収入848百万円となりました。
- ⑥ 事業収入
補助活動収入243百万円、附属事業収入698百万円、受託事業収入7,402百万円、収益事業収入218百万円となりました。
- ⑦ 医療収入
入院収入26,744百万円、外来収入23,319百万円、その他の医療収入1,010百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
私立大学退職金財団交付金収入909百万円、研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費等)1,289百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金12,378百万円、前期末前受金13,001百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

[単位:千円]

支出の部	予 算	決 算	差 異
⑩ 人件費支出	67,261,075	66,588,878	672,197
⑪ 教育研究経費支出	54,424,985	55,891,686	△ 1,466,701
⑫ 管理経費支出	2,918,465	3,155,786	△ 237,321
借入金等利息支出	217,874	191,255	26,619
借入金等返済支出	14,536,470	11,549,300	2,987,170
⑬ 施設関係支出	7,494,873	3,780,195	3,714,678
⑭ 設備関係支出	6,545,353	7,140,688	△ 595,335
資産運用支出	35,695,133	50,934,105	△ 15,238,972
その他の支出	15,180,206	14,690,874	489,332
予備費	400,000	0	400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 15,889,822	△ 14,119,131	△ 1,770,691
次年度繰越支払資金	11,323,992	25,937,908	△ 14,613,916
支出の部合計	200,108,604	225,741,545	△ 25,632,941

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

- ⑩ 人件費支出
教員人件費は34,405百万円、職員人件費は26,031百万円となり、総額では66,589百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
55,892百万円のうち医療経費支出は、21,538百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
各部門の節減効果などにより3,156百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
主な工事関係は、理工学部教育研究棟新築工事2,029百万円、信濃町病院棟新築工事194百万円、普通部本校舎立替工事180百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は6,364百万円、その他の機器備品支出は87百万円、図書支出は685百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金13,108百万円、前期末前払金984百万円、前期末仮払金27百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

[単位:千円]

消費収入の部	予 算	決 算	差 異
■ 学生生徒等納付金	52,473,496	52,049,465	424,031
■ 手数料	2,237,291	2,170,070	67,221
① ■ 寄付金	6,285,884	11,686,543	△ 5,400,659
■ 補助金	15,792,224	16,246,510	△ 454,286
■ 資産運用収入	2,838,535	5,516,512	△ 2,677,977
■ 事業収入	7,448,862	8,561,275	△ 1,112,413
■ 医療収入	51,167,796	51,071,945	95,851
■ 雑収入	3,719,002	4,043,999	△ 324,997
帰属収入合計	141,963,090	151,346,318	△ 9,383,228
② ■ 基本金組入額合計	△ 11,556,219	△ 12,589,911	1,033,692
消費収入の部合計	130,406,871	138,756,407	△ 8,349,536

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

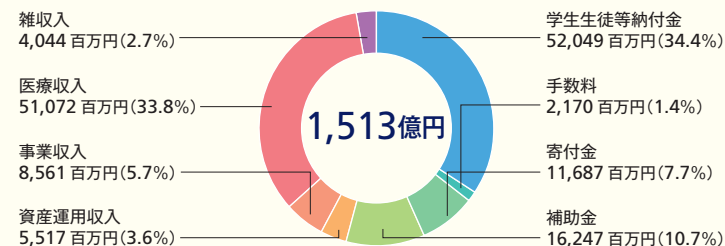
① 寄付金

消費収入では、資金収入の寄付金収入のほかに現物寄付金が含まれます。

② 基本金組入額合計

基本金組入額の内訳は、第1号基本金(施設設備、図書など固定資産の取得価額)が6,673百万円(第2号基本金から第1号基本金への振替386百万円を含む)、第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した資産)が1,563百万円、第3号基本金(基金として運用する資産)が4,353百万円となりました。

【帰属収入】



[単位:千円]

消費支出の部	予 算	決 算	差 異
③ ■ 人件費	68,253,472	76,019,439	△ 7,765,967
④ ■ 教育研究経費	64,909,810	66,127,185	△ 1,217,375
④ ■ 管理経費	3,101,391	3,484,380	△ 382,989
■ 借入金等利息	217,874	191,255	26,619
⑤ ■ 資産処分差額	0	717,735	△ 717,735
■ 徴収不能引当金繰入額	57,199	71,779	△ 14,580
予備費	400,000	0	400,000
消費支出の部合計	136,939,746	146,611,773	△ 9,672,027
当年度消費支出超過額	6,532,875	7,855,366	△ 1,322,491
前年度繰越消費支出超過額	126,637,118	126,637,118	
翌年度繰越消費支出超過額	133,169,993	134,492,485	
帰属収入合計-消費支出合計	5,023,344	4,734,545	288,799

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

③ 人件費

人件費のうち、退職給与引当金繰入額(特別繰入額を含む)は12,537百万円、年金引当金繰入額は2,918百万円となりました。文部科学省の通知により退職給与引当金を期末要支給額の100%計上することとなり、平成23年度から10年間で均等に繰り入れてきましたが、未処理額を一括で繰り入れることとし、合計9,360百万円を退職給与引当金特別繰入額として計上しています。

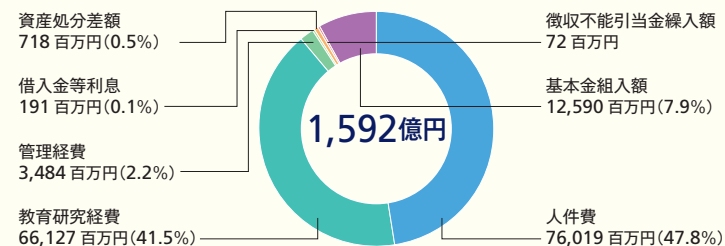
④ 教育研究経費および管理経費

教育研究経費のうち減価償却額は10,298百万円、管理経費のうち減価償却額は329百万円となりました。

⑤ 資産処分差額

資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は716百万円となりました。また、期末保有有価証券評価損は2百万円となり、前年度の決算と比べて655百万円減少しました。

【消費支出+基本金組入額】



貸借対照表

貸借対照表

[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	339,973,827	333,286,152	6,687,675
有形固定資産	222,347,705	221,771,855	575,849
土地	37,410,254	37,410,254	0
建物	105,986,350	106,503,694	△ 517,344
構築物	3,889,938	4,205,028	△ 315,090
教育研究用機器備品	31,452,687	29,804,666	1,648,022
その他の機器備品	518,005	549,243	△ 31,238
図書	42,598,315	42,299,701	298,614
車両	14,832	16,417	△ 1,585
建設仮勘定	477,323	982,853	△ 505,529
その他の固定資産	117,626,122	111,514,297	6,111,825
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	53,022	95,067	△ 42,045
敷金・保証金	21,678	34,086	△ 12,408
ソフトウェア	240,143	323,120	△ 82,977
収益事業元入金	5,692,149	5,692,149	0
長期貸付金	702,729	935,672	△ 232,943
退職給与引当資産	26,495,599	26,682,532	△ 186,934
年金引当資産	20,485,664	20,228,169	257,494
大学等将来計画施設設備資金等引当資産	10,279,158	8,715,880	1,563,277
学校債運用資産	4,105,530	4,110,550	△ 5,020
第3号基本金引当資産	48,180,141	43,826,761	4,353,380
新病院棟建設積立金	1,300,000	800,000	500,000
流動資産	39,898,977	34,493,396	5,405,581
現金預金	25,937,908	18,341,267	7,596,641
未収入金	12,042,970	14,349,030	△ 2,306,061
貯蔵品	768,621	674,214	94,407
修学旅行費預り資産	116,000	104,276	11,724
その他	1,033,478	1,024,609	8,870
資産の部合計	379,872,803	367,779,547	12,093,256

[単位:千円]

固定負債	69,450,431	61,033,627	8,416,804
長期借入金	6,350,770	7,517,550	△ 1,166,780
学校債	2,819,130	2,829,610	△ 10,480
退職給与引当金	38,197,029	29,023,962	9,173,066
年金引当金	20,485,664	20,228,169	257,494
長期未払金	1,597,838	1,434,335	163,503
流動負債	30,387,424	31,445,516	△ 1,058,093
短期借入金	1,166,780	1,255,530	△ 88,750
学校債	1,286,400	1,280,940	5,460
未払金	12,944,149	13,611,924	△ 667,775
前受金	12,500,577	13,001,285	△ 500,708
預り金	2,373,518	2,191,562	181,956
修学旅行費預り金	116,000	104,276	11,724
負債の部合計	99,837,854	92,479,143	7,358,711
第1号基本金	346,254,135	339,580,881	6,673,253
第2号基本金	10,279,158	8,715,880	1,563,277
第3号基本金	48,180,141	43,826,761	4,353,380
第4号基本金	9,814,000	9,814,000	0
基本金の部合計	414,527,433	401,937,523	12,589,911
翌年度繰越消費支出超過額	134,492,485	126,637,118	7,855,366
消費収支差額の部合計	△ 134,492,485	△ 126,637,118	△ 7,855,366
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	379,872,803	367,779,547	12,093,256

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ・ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で今年度除却した固定資産が減少要因です。
 ・ 流動資産の増加により資産の部合計が12,093百万円増加し、退職給与引当金の未処理額一括繰入による退職給与引当金の増加などにより負債の部が7,359百万円増加しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	350,603,535,205	339,580,881,337	11,022,653,868
当期組入高			
1.土地	0	542,687,916	△ 542,687,916
2.建物	2,313,788,214	3,026,630,298	△ 712,842,084
3.構築物	△ 93,067,850	△ 93,067,850	0
4.教育研究用機器備品	2,774,911,980	2,523,054,403	251,857,577
5.その他の機器備品	74,077,868	40,807,436	33,270,432
6.図書	298,613,708	298,613,708	0
7.車両	△ 1,375,200	△ 997,200	△ 378,000
8.建設仮勘定	407,835,750	407,835,750	0
9.施設利用権	△ 71,052,336	△ 71,052,336	0
10.敷金・保証金	△ 25,970	△ 25,970	0
11.ソフトウェア	△ 1,540,980	△ 1,232,784	△ 308,196
計	5,702,165,184	6,673,253,371	△ 971,088,187
当期末残高	356,305,700,389	346,254,134,708	10,051,565,681
第2号基本金			
前期繰越高	—	8,715,880,381	—
当期組入高			
信濃町新病院棟建設資金	—	1,949,543,208	—
第1号基本金への振替	—	△ 386,265,790	—
計	—	1,563,277,418	—
当期末残高	—	10,279,157,799	—
第3号基本金			
前期繰越高	—	43,826,760,789	—
当期組入高			
慶應義塾教育研究発展基金	—	2,000,000,000	—
医学部人材育成特別基金(仮称)	—	2,000,000,000	—
慶應義塾維持会基金	—	157,623,647	—
服部禮次郎記念基金	—	100,000,000	—
その他	—	95,756,487	—
計	—	4,353,380,134	—
当期末残高	—	48,180,140,923	—
第4号基本金			
前期繰越高	9,814,000,000	9,814,000,000	0
当期組入高	0	0	0
当期末残高	9,814,000,000	9,814,000,000	0
合計			
前期繰越高	—	401,937,522,507	11,022,653,868
当期組入高	—	12,589,910,923	△ 971,088,187
当期末残高	—	414,527,433,430	10,051,565,681

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,842,474,444	大学理工学部・大学院理工学研究科藤原奨学基金	706,126,985
小泉信二記念学事振興基金	1,435,613,629	KBS基金	119,930,340
奨学基金	4,924,776,768	大学大学院経営管理研究科KBSチャェアシップ基金	1,598,657,690
一貫教育校教育奨励基金	2,232,693,625	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	274,997,226
一貫教育校国際交流基金	130,273,800	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
2000年記念教育基金	1,592,289,746	森泰吉郎記念研究振興基金	1,565,090,381
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JFR東日本寄附講座基金	101,352,357
慶應義塾学術出版基金	137,124,532	青田与志子記念慶應義塾大学看護医療学部教育研究奨励基金	306,669,199
慶應義塾維持会基金	3,443,085,841	山岡憲一記念外国人留学生助成基金	541,919,363
松永記念文化財研究基金	110,461,868	メディア・コミュニケーション研究所研究教育基金	153,696,995
大学文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,747,556	TTCK基金	3,513,000,000
山本敏夫記念文学部基金	42,909,276	慶應義塾創立150年記念未来先端基金	3,570,671,088
遠山記念音楽研究基金	81,085,615	国際連携推進基金	676,360,804
大学経済学部研究教育基金	643,817,008	センチュリー文化財団赤尾記念研究基金	100,869,447
大学商学部・大学院商学研究科研究教育基金	134,728,875	大学薬学部奨学基金	147,093,859
大学大学院商学研究科商学チャェアシップ基金	669,063,684	宮田・渡部語力充実基金	388,502,012
坂口光洋記念慶應義塾学事振興基金	7,834,554,183	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
医学高度化基金	472,553,976	横浜初等部教育充実基金	506,104,603
慶應義塾教育研究発展基金	2,000,000,000	医学部人材育成特別基金(仮称)	2,000,000,000
総合医学教育奨励基金	601,579,708	服部禮次郎記念基金	100,000,000
		合計	48,180,140,923

法人の概要

事業の概要

財務の概要

【貸借対照表注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金及び未収入金の徴収不能、並びに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額38,913,375,600円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、財政計算に基づく責任準備金の増加額を毎期計上している。なお、平成3年4月1日現在の過去勤務債務及びその後の過去勤務債務発生額については償却を行っておらず、当該未償却残高は34,395,000,000円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品・診療材料)については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等及び決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金について、従来「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)における経過措置に基づき、変更時差異11,701,430,010円を平成23年度から10年で毎年度均等に計上することとし、平成24年度までに総額2,341,430,010円を繰り入れた。

しかし、明瞭性や比較可能性を重視して改正された学校法人会計基準の適用に備える中で、今般、多くの学校法人が既に期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しているという実務上の傾向が把握されたことや、大学間の会計処理を統一し比較可能性を高めるといった趣旨を早期に実現することの重要性に鑑み、当会計年度末において未繰入の変更時差異を一括して退職給与引当金に繰り入れる処理に変更した。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金特別繰入額および退職給与引当金が8,190,000,000円増加し、当年度消費収入超過額が同額減少している。

3 減価償却額の累計額の合計額 132,871,111,447円

4 徴収不能引当金の合計額 491,471,733円

内訳 長期貸付金より控除額 106,971,733円

特定目的引当資産より控除額 25,000,000円

未収入金より控除額 359,500,000円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,008,574円

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,051,565,681円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(平成26年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △110,541,212円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應義塾学術事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版及び供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額 2,379,916,802円

② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額 39,641,522円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	663,151,607円	327,566,809円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中

平成26年5月15日

慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 巖 ㊞

監事 中瀬 雅通 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表および収益事業会計損益計算書・貸借対照表ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

■ 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
学生生徒等納付金収入	47,363	49,204	50,612	51,181	52,049
手数料収入	2,393	2,302	2,165	2,187	2,170
寄付金収入	5,553	5,475	4,883	3,985	10,817
補助金収入	16,516	17,082	19,012	17,659	16,247
資産運用収入	3,289	4,170	2,783	3,584	5,517
資産売却収入	20,412	20,817	26,702	29,979	38,044
事業収入	8,550	8,549	7,842	8,230	8,561
医療収入	45,226	48,274	48,364	49,404	51,072
雑収入	3,319	3,627	4,245	3,974	4,044
借入金等収入	12,130	11,680	10,243	9,536	10,289
前受金収入	13,112	12,796	12,472	13,001	12,501
その他の収入	21,324	22,551	22,139	26,157	21,470
資金収入調整勘定	△ 27,031	△ 27,497	△ 26,865	△ 27,167	△ 25,380
前年度繰越支払資金	25,385	18,033	14,747	13,172	18,341
収入の部合計	197,540	197,061	199,344	204,881	225,742
支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
人件費支出	65,239	65,270	66,754	66,630	66,589
教育研究経費支出	51,221	52,148	53,754	52,987	55,892
管理経費支出	3,629	4,454	3,492	3,658	3,156
借入金等利息支出	345	313	261	224	191
借入金等返済支出	15,506	13,236	13,310	11,318	11,549
施設関係支出	4,685	11,308	5,608	5,499	3,780
設備関係支出	6,593	5,953	6,860	7,900	7,141
資産運用支出	26,293	32,923	35,638	38,209	50,934
その他の支出	18,417	11,929	15,538	14,479	14,691
資金支出調整勘定	△ 12,420	△ 15,222	△ 15,043	△ 14,363	△ 14,119
次年度繰越支払資金	18,033	14,747	13,172	18,341	25,938
支出の部合計	197,540	197,061	199,344	204,881	225,742

イ) 消費収支計算書

[単位:百万円]

消費収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
学生生徒等納付金	47,363	49,204	50,612	51,181	52,049
手数料	2,393	2,302	2,165	2,187	2,170
寄付金	6,161	6,241	5,917	4,718	11,687
補助金	16,516	17,082	19,012	17,659	16,247
資産運用収入	3,289	4,170	2,783	3,584	5,517
資産売却差額	0	0	41	0	0
事業収入	8,550	8,549	7,842	8,230	8,561
医療収入	45,226	48,274	48,364	49,404	51,072
雑収入	3,319	3,627	4,245	3,974	4,044
帰属収入合計	132,815	139,448	140,980	140,937	151,346
基本金組入額合計	△ 9,819	△ 9,819	△ 5,439	△ 6,375	△ 12,590
消費収入の部合計	122,996	129,629	135,541	134,563	138,756
消費支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度
人件費	64,959	66,104	67,049	67,562	76,019
教育研究経費	60,777	61,881	63,533	62,751	66,127
管理経費	3,886	4,718	3,755	4,024	3,484
借入金等利息	345	313	261	224	191
資産処分差額	4,314	3,754	3,613	1,029	718
徴収不能引当金繰入額	70	88	73	57	72
消費支出の部合計	134,350	136,858	138,284	135,647	146,612
当年度消費支出超過額	11,353	7,229	2,743	1,084	7,855
前年度繰越消費支出超過額	104,226	115,581	122,810	125,553	126,637
翌年度繰越消費支出超過額	115,581	122,810	125,553	126,637	134,492

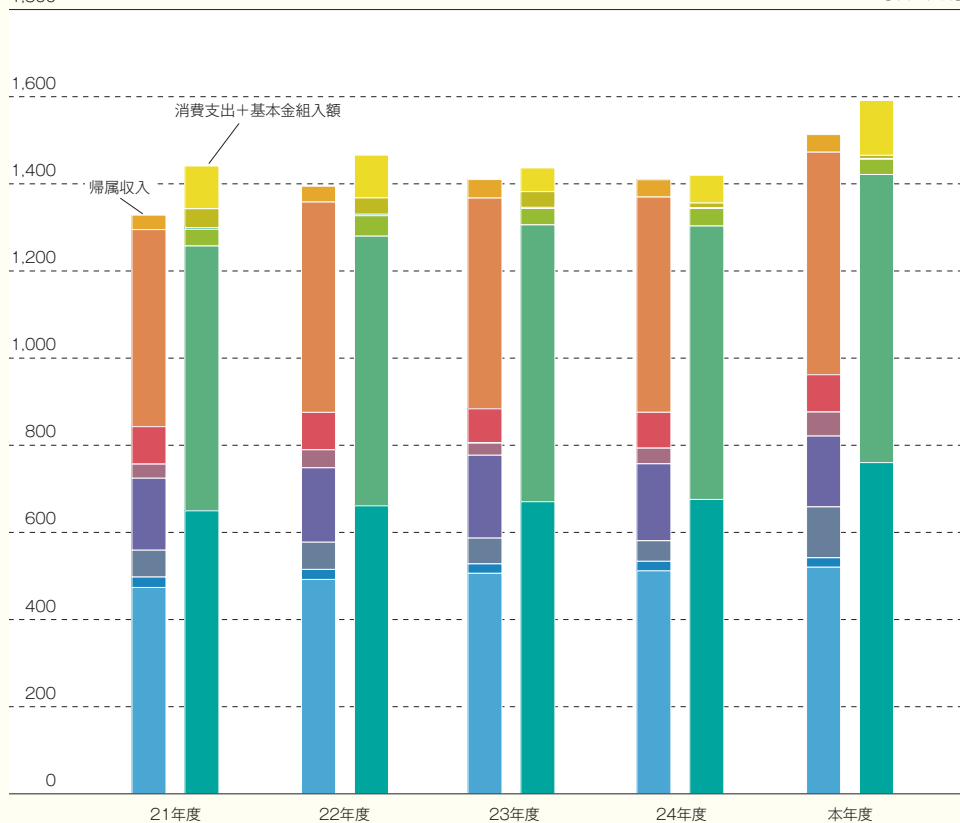
② 貸借対照表

[単位:百万円]

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	本年度末
固定資産	325,214	332,965	334,082	333,286	339,974
流動資産	33,239	30,621	28,644	34,493	39,899
資産の部合計	358,452	363,586	362,726	367,780	379,873
固定負債	62,908	62,763	61,738	61,034	69,450
流動負債	30,820	33,509	30,979	31,446	30,387
負債の部合計	93,728	96,272	92,716	92,479	99,838
基本金の部合計	380,305	390,124	395,563	401,938	414,527
消費収支差額の部合計	△ 115,581	△ 122,810	△ 125,553	△ 126,637	△ 134,492
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	358,452	363,586	362,726	367,780	379,873

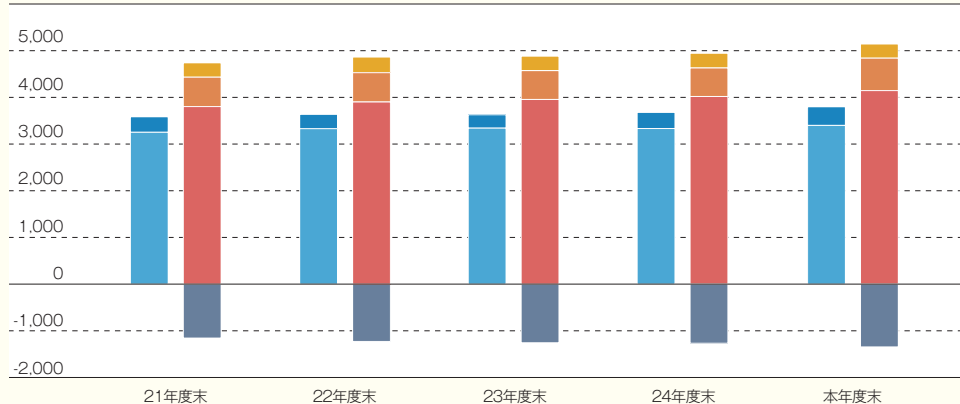
【消費収支の推移】

■ 学生生徒等納付金 ■ 手数料 ■ 寄付金 ■ 補助金 ■ 資産運用収入 ■ 資産売却差額 ■ 事業収入 ■ 医療収入 ■ 雑収入
■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費 ■ 借入金等利息 ■ 資産処分差額 ■ 基本金組入額 [単位:億円]



【貸借対照表の推移】

■ 固定資産 ■ 流動資産 ■ 消費収支差額 ■ 基本金 ■ 固定負債 ■ 流動負債 [単位:億円]



■ 主な財務比率の推移

※ 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」
 ※ 全国平均：平成24年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より

【消費収支計算書関係比率】

比率名	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(学納金)}}{\text{帰属収入(医療収入除く)}}$	～	54.1	54.0	54.6	55.9	51.9	52.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	4.6	4.5	4.2	3.3	7.7	1.9
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	12.4	12.2	13.5	12.5	10.7	10.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	7.4	7.0	3.9	4.5	8.3	9.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	48.9	47.4	47.6	47.9	50.2	49.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金(医療収入含む)}}$	▼	70.2	67.8	67.7	67.2	73.7	94.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	45.8	44.4	45.1	44.5	43.7	36.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	2.9	3.4	2.7	2.9	2.3	7.2
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	7.4	7.3	7.2	7.5	7.2	10.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	109.2	105.6	102.0	100.8	105.7	105.2
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	-1.2	1.9	1.9	3.8	3.1	5.2

【貸借対照表関係比率】

比率名	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	本年度	全国平均
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.7	91.6	92.1	90.6	89.5	85.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.3	8.4	7.9	9.4	10.5	14.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	17.5	17.3	17.0	16.6	18.3	8.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	8.6	9.2	8.5	8.6	8.0	5.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	73.9	73.5	74.4	74.9	73.7	85.3
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	-32.2	-33.8	-34.6	-34.4	-35.4	-15.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	122.9	124.6	123.7	121.1	121.4	100.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	99.3	100.9	100.7	99.1	97.3	91.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	107.8	91.4	92.5	109.7	131.3	242.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	26.1	26.5	25.6	25.1	26.3	14.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	35.4	36.0	34.3	33.6	35.7	17.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.1	96.3	96.8	97.3	97.6	96.9

※1 総資金=負債+基本金+消費収支差額
 ※2 自己資金=基本金+消費収支差額

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館および日吉協生館の一部は、私立学校法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は、信濃町地区および日吉地区の教育研究活動に役立てられます。

- 1 貸借対照表
前年度末と比較して、未払金が減少したことにより流動資産が減少し、それに伴い流動負債が減少しました。
- 2 損益計算書
テナントの入れ替えによる営業収益の減少や予算外の修繕工事による営業費用の増加等で、学校会計繰入支出が減少しました。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

科目	資産の部			科目	負債・純資産の部		
	本年度末	前年度末	増減		本年度末	前年度末	増減
流動資産	2,554,310	2,612,844	△ 58,534	負債	1,089,718	1,192,266	△ 102,548
固定資産	4,227,557	4,271,571	△ 44,014	元入金	5,692,149	5,692,149	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,781,867	6,884,415	△ 102,548	負債・純資産合計	6,781,867	6,884,415	△ 102,548

貸借対照表注記
 1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
 2 減価償却累計額は、2,221,710,148円である。

損益計算書

科目	予算	決算	差異
営業収益	618,543	575,532	43,011
営業費用	288,011	345,363	△ 57,352
営業利益	330,532	230,169	100,363
営業外収益	15,046	25,022	△ 9,976
経常利益	345,578	255,191	90,387
特別損失	0	460	△ 460
学校会計繰入支出	292,356	218,154	74,202
税引前当期純利益	53,222	36,578	16,644
法人税、住民税及び事業税	53,222	36,578	16,644
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳：土地賃貸料収入38百万円、建物賃貸料収入508百万円、共益費収入23百万円、駐車場収入7百万円
 2 営業費用内訳：管理委託費66百万円、公租公課99百万円、減価償却費109百万円、修繕費44百万円、その他26百万円



信濃町煉瓦館



日吉協生館

財産目録【総括】

(平成26年3月31日現在)

I 資産総額	380,962,521,344円
内 基本財産	334,281,678,016円
運用財産	39,898,976,619円
収益事業用財産	6,781,866,709円
II 負債総額	100,927,572,450円
	(収益事業分1,089,718,202円を含む)
III 正味財産	280,034,948,894円
	(収益事業分5,692,148,507円を含む)

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準による。

[1] 資産

I 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m)	価額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,169.52	187,527,520
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,390.07	1,975,759,337
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
杉並	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,643.33	346,097,395
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他の地区合計		807,325.00	27,794,845
全合計		2,113,182.42	37,410,253,988

(2) 建物

地区	計(m)	価額(円)
三田地区 合計	157,462.80	22,207,603,957
日吉地区 合計	198,866.30	26,495,583,015
中野地区 合計	731.69	141,263,194
大京町地区 合計	1,077.81	176,767,323
信濃町地区 合計	162,850.31	20,692,156,033
矢上地区 合計	80,099.95	11,801,353,450
湘南藤沢地区 合計	74,610.09	13,154,360,860
芝共立地区 合計	21,328.86	4,748,315,540
浦和共立地区 合計	2,691.83	5,882,170
鶴岡地区 合計	6,820.46	1,422,153,430
高輪地区 合計	1,448.79	76,082,306
志木地区 合計	15,228.91	775,594,842
立科地区 合計	6,155.51	337,348,453
戸田地区 合計	1,468.71	10,104,038
館山地区 合計	1,290.42	3,174,737
吾妻地区 合計	163.80	431,727
三国地区 合計	173.03	916,000
赤倉地区 合計	735.34	10,792,113
山中地区 合計	3,947.76	348,258,812
江田地区 合計	15,296.16	3,504,718,702
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	73,489,129
全合計	752,448.53	105,986,349,831

(3) 図書

種別	冊数(冊)			価額(円)
	内国書	外国書	計	
図書	2,387,005	1,634,553	4,021,558	26,598,934,220
学術雑誌	746,189	991,333	1,737,522	15,999,380,690
合計	3,133,194	2,625,886	5,759,080	42,598,314,910

(4) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教育研究用機器備品	314,092	31,452,687,326
その他の備品	891	518,005,262
ソフトウェア	17	240,142,870
合計	315,000	32,210,835,458

(5) 建設仮勘定・構築物・車両・電話加入権・施設利用権・敷金保証金 (6) 長期貸付金

種類	価額(円)	種類	金額(円)
建設仮勘定	477,323,250	長期貸付金	809,701,026
構築物	3,889,938,141	徴収不能引当金	△ 106,971,733
車両	14,831,817	合計	702,729,293
電話加入権	70,310,110		
施設利用権	53,021,768		
敷金・保証金	21,678,396		
合計	4,527,103,482		

(7) その他

種類	金額(円)	種類	金額(円)
特定目的引当資産	25,000,000	有価証券・株式	3,439,029,515
徴収不能引当金	△ 25,000,000	有価証券・株式投資信託	32,331,544,060
退職給与引当資産	26,495,598,732	有価証券・公社債	58,537,421,130
年金引当資産	20,485,663,600	出資金	5,750,374,913
大学等将来計画施設設備資金等引当資産	10,279,157,799	預金	10,812,721,436
学校債運用資産	4,105,530,000	徴収不能引当金	△ 25,000,000
第3号基金引当資産	48,180,140,923	合計	110,846,091,054
新病院棟建設積立金	1,300,000,000		
合計	110,846,091,054		

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

2 運用財産

(1) 現金 51,460,158円

(2) 預金

内 訳	金 額 (円)
当座預金	9,087,600
普通預金	34,680,712,546
定期預金	960,000,000
外貨預金	0
信託預金	6,030,344
振替貯金	1,043,338,805
計	36,699,169,295
基本財産 (7) の資産分	△ 10,812,721,436

(3) 未収入金

種 類	金 額 (円)
医療未収入金他	12,402,469,641
徴収不能引当金	△ 359,500,000
計	12,042,969,641

(5) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	115,999,513

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,906,035,130
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,801.84	1,595,090,463

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	価 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	1,077,820
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	21,386,039

(4) 事業用その他固定資産

種 別	価 額 (円)
備品 (協生館)	14,779,980
一括償却資産 (協生館)	1

(6) 未収入金

種 別	金 額 (円)
受取利息	3,111,132
協生館賃料収入等	1,683,092
計	4,794,224

(8) 前払金

種 別	金 額 (円)
火災保険料	684,620

(4) 貯藏品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品及び事務用教材用消耗品等	768,621,198

(6) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	13,228,455
前払金 (火災保険料、通勤交通費他)	1,020,249,795

(5) 預金

預金種別	金 額 (円)
普通預金	2,348,831,026

(7) 有価証券

種 別	金 額 (円)
公社債	886,903,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	償還期限	担 保
長期借入金	6,350,770,000			
1. 日本私立学校振興・共済事業団	1,919,970,000	大学日吉第4校舎新築工事費	平成35年9月	土地(※)
2. 市中金融機関	3,742,800,000	大学校舎新築費他	平成35年1月ほか	無
3. その他	688,000,000	同	平成35年3月ほか	無
学校債	2,819,130,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	38,197,028,742			
その他	22,860,183,437			
1. 年金引当金	20,485,663,600			
2. 長期未払金	1,597,838,242			
3. 収益事業分 (預り敷金)	776,681,595			
計	70,227,112,179			

※ 神奈川県横浜市港北区下田町一丁目 26,552.00㎡

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,166,780,000	長期借入金のうち1年内の返済分
未払金	13,222,487,612	各種諸経費未払分、収益事業分278,338,854円を含む
前受金	12,528,448,758	次年度学生生徒等納付金分他、収益事業分27,871,634円を含む
その他	3,782,743,901	
1. 学校債	1,286,400,000	
2. 預り金	2,380,344,388	所得税他、収益事業分6,826,119円を含む
3. 修学旅行費預り金	115,999,513	
計	30,700,460,271	収益事業分313,036,607円を含む

[3] 借用財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,518.65
浦和共立地区運動場敷地 他	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,793.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
山中地区合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,428.91

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舍	1,533.21
		外国人留学生用宿舍	6,508.72
		図書館	1,651.20
		研究室	126.16
		事務室他	414.93
		研究室	5,648.69
		合宿所	172.24
		職員宿舍	57.00
		研究室	50.00
		研究室	238.86
矢上	大学	看護師宿舍	3,831.55
		外国人留学生用宿舍	50.22
信濃町	病院	外国人留学生用宿舍	268.83
		研究室	168.00
湘南藤沢	大学	外国人研究者用宿舍	2,210.24
		研究室	225.16
		学生宿舍	228.05
		研究者用宿舍	68.80
		職員宿舍	23,451.86
合 計			23,451.86

■ 消費収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、消費収支計算書に記載される消費収入および消費支出の決算の額を内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の附属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いについては、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」の中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

【消費収入の部】

科 目	部 門	学校法人	大学計	一貫教育校・ 外国語学校
学生生徒等納付金		0	44,202,179	7,847,286
手数料		0	1,871,746	298,324
寄付金		7,553,705	3,616,643	330,848
補助金		3,806	14,204,737	1,528,310
資産運用収入		3,650,730	1,471,239	84,407
資産売却差額		0	0	0
事業収入		0	8,122,024	4,480
医療収入		0	0	0
雑収入		142,739	3,653,909	38,346
帰属収入合計		11,350,980	77,142,478	10,132,001
基本金組入額合計		△ 4,169,297	△ 6,495,023	△ 419,673
消費収入の部合計		7,181,683	70,647,455	9,712,328

[単位:千円]

大学附属病院	総 額	平成24年度	平成23年度
0	52,049,465	51,181,412	50,611,986
0	2,170,070	2,186,569	2,165,126
185,348	11,686,543	4,718,383	5,916,980
509,657	16,246,510	17,659,445	19,012,284
310,135	5,516,512	3,584,081	2,782,855
0	0	0	40,530
434,770	8,561,275	8,229,660	7,841,756
51,071,945	51,071,945	49,403,953	48,363,931
209,004	4,043,999	3,973,682	4,244,543
52,720,859	151,346,318	140,937,184	140,979,990
△ 1,505,918	△ 12,589,911	△ 6,374,507	△ 5,438,802
51,214,941	138,756,407	134,562,676	135,541,189

【消費支出の部】

人件費	9,070,960	43,339,217	6,717,496
教育研究経費	10,529	31,800,003	3,409,116
(内 医療経費)	0	0	0
管理経費	1,385,859	1,389,247	82,547
借入金等利息	45,187	105,020	41,048
資産処分差額	20,276	539,634	65,792
徴収不能引当金繰入額	26,701	1,500	0
消費支出の部合計	10,559,513	77,174,621	10,315,999
当年度消費支出超過額	3,377,830	6,527,167	603,671
前年度繰越消費支出超過額			
翌年度繰越消費支出超過額			
帰属収入合計－消費支出合計	791,468	△ 32,144	△ 183,999

[単位:千円]

16,891,766	76,019,439	67,562,297	67,049,382
30,907,537	66,127,185	62,751,189	63,532,651
21,475,317	21,475,317	20,100,196	19,476,271
626,727	3,484,380	4,023,588	3,755,400
0	191,255	224,089	260,981
92,033	717,735	1,028,966	3,613,432
43,578	71,779	56,665	72,605
48,561,640	146,611,773	135,646,795	138,284,451
△ 2,653,302	7,855,366	1,084,119	2,743,262
	126,637,118	125,552,999	122,809,738
	134,492,485	126,637,118	125,552,999
4,159,219	4,734,545	5,290,389	2,695,540

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。